

⑦ 発 電

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
発 電 量		KWh 100万	12	245	255	* 255	* 250	250
(内 水 力)		"						
1人あたり発電量		KWh						5,326
発 電 能 力		KW 1000		1972年 47		* 55	* 55	
(内 水 力)		"						
電 力 消 費 量		KWh 100万	25.3	52.2	61.1			

*推計値

出所：国連

⑥ 運 輸

① 道 路

項目	年	単 位	1969	1973	1974	1975	1976	1977
道 路 延 長		Km	5,905					
舗装道路延長		Km						
舗 装 率		%	70.9					

出所：IRP

③ 鉄 道 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
車 両 数		台						
機 関 車		"						
客 車		"						
貨 車		"						
輸 送 量		100万						
旅 客		人・Km (100万)						
貨 物		トン・Km (100万)						

② 自動車保有台数

種別	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
乗 用 車		1000台						
1台あたり人口		台/人	1971年 469.1	1972年 244.9				
商 用 車		1000台						

出所：国連

④ 海 上 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
積 荷		1000t						
揚 荷		"						
入 港 船 舶		"						

⑤ 航 空 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
旅 客		人・Km (100万)	26	22	22	22		
貨 物		トン・Km (100万)	1	1	1	1		
経 便		"						

出所：国連

ラ
オ
ス

(7) その他の社会指標

① 1人あたりカロリー、蛋白質摂取量

ラ
オ
ス

項目	年	1974		1975		1976		1977	
		摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合
カロリー			%		%		%		%
蛋白質		g	%	g	%	g	%	g	%

② 在学率・文盲率（15歳以上人口100に対する文盲人口の割合）

単位：（%）

項目	年	1970			1973			1975			1960		
		男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均
在学率													
文盲率											20		

出所：国連

⑤ 新聞発行・新聞用紙消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
人口1000人当り新聞発行数		部	%	3				5
新聞用紙消費量（総計）		1000t		0.3	0.3	0.2	0.2	
1人あたり消費量		kg		0.4	0.5	0.5	0.5	

* 1967年

出所：国連

⑦ 水道、電気、住宅

項目	年	単位	1970			備考
水道普及率		%				
電灯普及率		%				
1部屋当り平均人員		人				

③ 出生時平均余命、出生率、死亡率

調査年	単位	男	女	平均
出生時平均余命 1977年	才		42	
人口1,000人当りの普通出生率 1960	%	1960		44
1977		1977		45
人口1,000人当りの普通死亡率 1960	%	1960		23
1977		1977		22

出所：国連

④ 病院施設

項目	年	単位	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
病院数							39		
病床数		ベッド					3,252		
1ベットあたり人口		人					1,008		
医師1人あたり人口		人					21,589		21,667

出所：国連

⑥ 放送受信機・電話普及率

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
ラジオ		台/1000	50	102	125			
人口1000人あたりラジオ保有台数		台	17	32	38			
テレビ		台/1000						
人口1000人あたりテレビ保有台数		台						
電話普及台数（人口100人あたり）		台	0.1	0.2				

出所：国連

II 経済技術協力

(1) 開発途上国の援助受取高と債務

① 開発途上国援助受取高

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
総受取高 Net	63.09	38.90	30.3	32.9	58.6
政府開発援助受取高 Net	60.10	38.8	28.5	32.3	58.2
(内) 二国間援助受取高 Net	57.28	32.6	24.0	26.7	42.6
技術協力受取実績 Net	29.65	14.95	5.73		

② 政府開発援助の条件(コミットメント)

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
O D A 計				24.36	40.6
贈 与				18.72	40.6
借 款				5.64	
借款のグラントエレメント(G・E)%				85.42	100
ODAのグラントエレメント(G・E)%				96.16	

③ 開発途上国の債務

単位：100万ドル

事 項	1975年末現在	1976年末現在	1977年末現在	1978年現在
1960～1977年贈与受取高(累計)	889	918	946	
直接投資残高				
債務(支払ベース)				
総 計	25	35	48	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	20	29	44	
債務返済高				
総 計	2	2	3	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	1	1	1	
債務返済率				

ラ
オ
ス

② DAC 諸国の経済協力

① 経済協力総額

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	1.2	1.4	1.4	1.7	2.4	5.0	1.9	
	オーストリア								
	ベルギー	*	*	*	0.2	0.1	0.1	0.1	
	カナダ	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	
	デンマーク								
	フィンランド								
	フランス	5.0	4.6	8.2	3.7	7.7	0.2	2.2	
	西ドイツ	1.6	1.4	1.6	-0.1	1.4	2.3	2.6	
	イタリア								
	日本	5.0	5.7	5.1	4.8	10.1	6.7	11.0	
	オランダ				*	*	*	4.1	
	ニュー・ジーランド			0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	
	ノールウェー								
	スウェーデン					*	1.9	3.3	
	スイス	0.1	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2		
イギリス	2.2	2.2	2.2	2.2	2.0	1.9	0.2		
米 国	55.0	56.0	48.0	54.0	36.0	14.0			
	計	68.5	71.7	67.0	67.4	60.3	32.6	25.9	
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.								
	A.F.E.S.D.								
	AS. D. B.		0.5	0.1	1.8	0.9	2.5	0.4	
	CAR. D. B.								
	C. E. C.								
	E. I. B.								
	E. B. R. D.								
	I. D. A.								
	I. D. B.								
	I. F. C.								
	O.A.P.E.C.								
S.A.A.F.A.									
U. N.	0.9	0.9	1.2	1.6	1.8	3.8	4.0		
	計	0.9	1.4	1.3	3.4	2.7	6.3	4.4	
合 計		69.4	73.1	68.3	70.8	63.0	38.9	30.3	

② 政府開発援助

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	1.2	1.4	1.4	1.7	2.4	5.0	1.9	1.2
	オーストリア								
	ベルギー	*	*	*	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	カナダ	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	2.4
	デンマーク								
	フィンランド								
	フランス	4.9	4.9	7.9	6.9	5.6	0.5	0.3	1.7
	西ドイツ	1.5	1.4	0.2	1.4	0.9	2.3	2.6	5.8
	イタリア								
	日本	5.0	4.7	5.4	5.4	9.7	6.5	11.0	5.4
	オランダ				*	*	*	4.1	3.6
	ニュー・ジーランド			0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	*
	ノールウェー								*
	スウェーデン					*	1.9	3.3	6.4
	スイス	0.1	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2		
イギリス	2.2	2.2	2.2	2.2	2.0	1.9	0.2	0.1	
米 国	53.0	56.0	48.0	54.0	36.0	14.0			
	計	68.5	71.0	65.6	72.6	57.3	32.7	24.0	26.7
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. F.								
	A.F.E.S.D.								
	AS. D. B.		0.5	0.1	1.8	0.9	2.5	0.4	*
	CAR. D. B.								
	E. E. C.								
	I. D. A.								
	I. D. B.								
	O.A.P.E.C.								
	O.P.E.C.								2.2
	U. N.	0.9	0.9	1.2	1.6	1.8	3.8	4.0	3.3
		計	0.9	1.4	1.3	3.4	2.7	6.3	4.4
合 計		69.2	72.4	66.9	76.0	60.0	39.0	28.4	32.2

④ 技術協力

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.5	0.4	0.5	0.6	1.1	0.7	0.4	0.4
	オーストリア								
	ベルギー	*	*	*	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	カナダ	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1		*
	デンマーク								
	フィンランド								
	フランス	4.1	4.7	6.4	4.8	4.7			
	西ドイツ	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.2	0.4
	イタリア								
	日本	0.8	0.8	0.6	1.1	1.8	1.1	0.8	0.6
	オランダ				*	*	*		
	ニュー・ジーランド			*	0.1	0.2	0.1	*	*
	ノールウェー								
	スウェーデン					*			
	スイス	*	*	*					
イギリス	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	
米 国	32.0	34.0	26.0	33.0	19.0	9.0			
計	38.7	40.8	34.7	40.7	27.8	12.0	1.8	1.6	
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	A. F. E. S. D.								
	E. E. C.								
	I. D. B.								
	O. A. P. E. C.								
	S. A. A. F. A.								
	U. N.	0.9	0.9	1.2	1.6	1.8	2.9	2.6	3.3
計	0.9	0.9	1.2	1.6	1.8	2.9	2.6	3.4	
合 計	39.6	41.7	35.9	42.3	29.6	14.9	4.4	5.0	

③ 共産圏諸国からの開発援助受取額

単 位	1954年～1971年	1972	1973	1974	1975	1976	1977
100万 ド ル				7	19		

④ 政府貸付

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア								
	オーストリア								
	ベルギー								
	カナダ								2.4
	デンマーク								
	フィンランド								
	フランス	0.5	0.2	0.7	1.7	0.3	0.4	0.2	1.6
	西ドイツ	1.0	0.8	-0.2	0.9	0.4	1.4	2.4	5.3
	イタリア								
	日本					0.7	3.5	7.7	3.4
	オランダ								
	ニュー・ジーランド								
	ノールウェー								
	スウェーデン								
	スイス								
イギリス									
米 国							*		
計	1.5	1.0	0.5	2.6	1.4	5.3	10.3	12.7	
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. F.								
	A. F. E. S. D.								
	AS. D. B.		0.5	0.1	1.8	0.9	2.5	0.4	-0.1
	CAR. D. B.								
	E. E. C.								
	I. D. A.								
	I. D. B.								
	O. P. E. C.								2.2
S. A. A. F. A.									
計		0.5	0.1	1.8	0.9	2.5	0.4	2.1	
合 計	1.5	1.5	0.6	4.4	2.3	7.8	10.7	14.8	

ラ
オ
ス

(4) わが国の二国間経済協力

① 年別、援助形態別、経済・技術協力(DACベース)

単位：1,000ドル

ラ オ ス	援助形態 年	政 府 開 究 援 助				その他政府資金及び民間資金の流れ			総 合 計	
		贈 与		計	政府貸付	計	直接投資等	輸出信用		計
		無償資金協力	技術協力							
60	53	16	69		69				69	
61		11	11		11				11	
62	602	15	617		617				617	
63	1,945	27	1,972		1,972		1,181	1,181	3,153	
64	103	7	110		110				110	
65	500	55	555		555				555	
66	2,200	333	2,533		2,533		-45	-45	2,488	
67	2,700	536	3,236		3,236	-42	-91	-133	3,103	
68	2,700	398	3,098		3,098		-249	-249	2,849	
69	3,210	700	3,910		3,910		-50	-50	3,860	
70	4,200	840	5,040		5,040	100	-140	-40	5,000	
71	3,950	780	4,730		4,730	-10	990	980	5,710	
72	4,540	810	5,350		5,350	-120	-130	-250	5,100	
73	4,360	1,060	5,420		5,420	-510	-130	-640	4,780	
74	7,160	1,790	8,950	730	9,680	440	-30	410	10,090	
75	1,870	1,090	2,960	3,520	6,480	240	-20	220	6,700	
76	2,500	810	3,310	7,740	11,050				11,050	
77	1,390	560	1,950	3,410	5,360	700		700	6,060	
78	2,390	310	2,700	3,430	6,130		-350	-350	5,780	
総 計	46,373	10,148	56,521	18,830	75,351	798	936	1,734	77,085	

② 直接借款（1979年12月末現在）

No	事 項	根 拠 協 定	金 額 (百万円)	対 象	返済期間(年) (内は据置期間)	金 利(%)	貸 出 機 関	備 考	G・E (%)
四	借 款	1974. 6.26 交換公文	3,180	ナム・グム水力発電施設	30 (10)	2.0	基 金	プロジェクト	
四	借 款	1976. 4.12 交換公文	2,010	ナム・グム水力発電施設00	30 (10)	2.0	基 金	プロジェクト	

③ 延払い信用枠（クレジット・ライン）

対 象	成 立 年 月	金 額(百万ドル)	金 利 (年利)%	返 済 期 間(年)	備 考
水道工事のための現地工事等	63. 3	0.7	5.95	14年3カ月	完 了

④ 無償資金協力（1979年9月末現在） 交換公文ベース

イ) 準 賠 償

単位：100万ドル

公換公文締結日	総 額	供 与 期 間	年間供与額	契約認証総額	支 払 済 額	義務履行率(%)	備 考
1958.10.15	2.8 (10)	1959. 1.23 ~ 65. 1.22	1.4 (5)	2.8 (10.0)	2.8 (10)	100	1965年1月22日終了 ヴィエンチャン上水道、ヴィエンチャン発電所 (カッコ内は億円)

ロ) 一般無償協力

単位：100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
69	69.12. 5	ワッタイ空港滑走路延長工事	250
70	70. 5.22	ワッタイ空港滑走路延長工事(追加)	180
	70.12.15	ヴィエンチャン〜タゴン間送電線の敷設	20
	71. 2.23	ヴィエンチャン・ノンカイ間(ラオス・タイ間)マイクロウェーブ通信施設設置	32
71	71. 7.27	ワッタイ空港整備計画	
72	72. 4. 6	ラオス〜タイ間マイクロウェーブ通信施設用機材	360
	73. 2. 9	難民村建設・土地開墾	7
73	73. 8.15	ヴィエンチャン上水道補修	142
	74. 3.29	難民村建設・土地開墾	150
75	75. 4.22	民生安定物資・マラリア撲滅計画のための車輦、技術学校校舎建設	800
76	76.12. 9	道路橋復旧計画用建設機材	800
77	77.11.18	道路橋復旧計画用建設機材	300
78	78. 8.15	輸送用車輦供与	500
79	79. 3.28	ヴィエンチャン平原の河川流域整備計画	100

ハ) 文化無償協力

単位：100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
76	77. 1.11	小中学校用謄写機材	14

ホ) 債務返済

単位：100万ドル

取極締結日	金 額
79. 3.28	105

ニ) K R 食糧援助

年度	締 結 日	案 件 名	建 値	金額(100万円)	金額(1000ドル)
68	68.12.24	タイ米、農作物資	兩	180	500
69	69.12.23	農作物資	兩	252	700
	70. 1.13	タイ米 4,390 t	兩	180	500
71	72. 1. 7	タイ米 11,429 t	S	308	1,000
73	73.12.27	農作物資	S	154	564
	合 計			1,074	3,264

備考：(建値) S=米ドル 兩=兩建(円及びドル)

⑤ 技術協力 (DACベース)

イ) 年別、形態別技術協力

単位: 1,000ドル

形態 年	研修員受入			留学生受入		専門家派遣			調査団派遣			協力隊派遣 金額 人数	研究協力 金額	機材供与 金額	その他 金額	技術協力総経費		
	金額	人数		金額	人数	金額	人数		金額	人数	金額					人数	合計	内JICA分
		全体	内JICA分				全体	内JICA分										
1976	62.96	21	13	18.31	5	232.30	14	11	12.92	4	1	168.10	29	4.36	272.56	40.92	812.44	772.82
1977	10.75	6	2	25.75	3	293.59	19	19	1.39			77.66	9	0.13	140.14	14.57	564.00	526.25
1978	24.13	4		15.58	2	233.21	5	5				14.57	2		19.08	5.17	511.73	272.02
1979																		

ロ) 国際協力事業団技術協力実績 (DACベース、1975年~1977年)

ア) 事業形態別経費実績

単位: 1,000円

年(暦年)	項目	合計	研修員受入	専門家派遣	調査団派遣	研究協力	機材供与	協力隊派遣(学生)	その他
1975		295,307	47,539	84,038	11,659		36,295	83,767	32,009
1976		229,181	15,455	68,142	3,463		88,710	49,851	11,560
1977		141,393		78,833	374		37,630	20,853	3,613
1978		57,252		49,083			4,015	3,066	1,088
1979									

イ) 分野別研修員受入

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public	Agriculture	Industry		Trade	Education	Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning	Utilities	Construction	Others							
1975		48 ^A	1 ^A	1 ^A	8 ^A	21 ^A	1 ^A	5 ^A			6 ^A	5 ^A		182.1 ^A
1976		13			6	4		1			1	1		34.7
1977		2			2									2.0
1978														
1979														

ロ) 分野別専門家派遣

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning	Utilities	Construction	Others	Teachers		Others					
1975		25 ^A		3 ^A	3 ^A	13 ^A	2 ^A				4 ^A				138.9 ^A
1976		11		1	2	6							1	1	120.3
1977		19			2	9	3						5	2	67.6
1978		5			1	3							1		40.4
1979															

① 分野別調査員及び顧問派遣

項目 年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	5 ^人		1 ^人		4 ^人									1.8 ^{人月}
1976	1		1											0.5
1977														
1978														
1979														

ラ
オ
ス

② 分野別協力隊派遣

項目 年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	52 ^人		3 ^人	8 ^人	22 ^人	6 ^人	5 ^人		3 ^人				5 ^人	451.7 ^{人月}
1976	29		2	7	10	1	1	1	3		1		3	207.6
1977	9		4		5									62.2
1978	2		1		1									6.4
1979														

III 一般事情

(1) 開発計画

経済開発5カ年計画(1959/60~64/65)

目標達成 25%

国家開発2カ年計画(1966/67~67/68)

経済社会開発5カ年計画(1969/70~74)

国家開発3カ年計画(1978/79~80/81)

基本政策

- (a) 社会主義経済体制の確立
- (b) 農業、手工業、工業部門の復興
- (c) 交通、運輸部門の整備、拡充
- (d) 国内流通網の整備、輸出の振興

(2) 教育(1975~74年)

(a) 教育制度 6年間の義務教育

(a) 初等教育

- (a) 生徒数 414,423 就学率 不明
- (b) 学校数 3,355

(b) 中等教育

- (a) 生徒数 58,794
- (b) 学校数 24

(c) 高等教育

- (a) 生徒数 5,254
- (b) 学校数 4

(d) 文盲率 60% (1975.12.ヴォンヴィチット文組)

(2) 医療(1975年 ラオス衛生省統計)

- (a) 医師・医療従事者数
2,512名(うち、医師56名、薬剤師146名、歯科医師1名)
- (b) 医師一人当り人口
53,600人
- (c) 病院・医療施設数(1975年 ラオス統計局)
病院16、診療所148、ベッド数2,758
- (d) 保健・衛生事情

衛生網の不完備、衛生思想の未普及のため、風土病の他、結核、マラリア等の伝染病が多い。

(3) 労働事情(1972年USAID資料より推定)(旧ヴィエンチャン側支配地区)

- (イ) 労働人口 460,000人
 (ロ) 失業人口 失業率 50%

ラ (4) 祝祭日(1977年)

- 1月 1日 新年
 オ 4月13~15日 ラオス正月
 5月 1日 メーデー
 ス 12月 2日 共和制創立記念日

(5) 条約関係その他

- (イ) 対日平和条約(1952年6月20日発効)
 (ロ) 在ヴィエンチャン日本大使館開設(1955年9月17日)
 (ハ) 在寮ラオス大使館開設(1956年10月4日)
 (ニ) 対日賠償請求権放棄(1957年8月11日)
 (ホ) 経済技術協力協定調印(1958年10月15日調印)

(6) ラオス外国為替操作基金(FEOF)拠出

年度	交換公文署名年月日	金額		案件名
		百万円	百万ドル	
65	1965. 4. 7	160	0.5	外国為替操作基金拠出
	1966. 1. 29	432	1.2	
66	1966.12. 6	180	0.5	"
67	1967. 6. 5	612	1.7	"
	1968. 2. 28	612	1.7	
69	1969. 8. 9	612	1.7	"
	1970. 3. 24	720	2.0	
	1971. 3. 24	828	2.3	"
	1972. 6. 13	801	2.6	"
	1973. 6. 1	924	3.0	"
	1974. 4. 30	1,109	3.6	"
	1975. 7. 15	545	1.8	"
	合計	6,943	22.6	"

(7) 日本人入校

(補習授業) 1978.5月現在

地域	小学	中学	合計数	教師数	創立年月	備考
ヴィエンチャン	8	3	11	4	昭和49.4月	幼 3

(8) 電気事情

地域	周波数	相数	電圧	配線数	電気時計使用の可否
Saravane サラワン	a.c. 50	1.3	220/380	2.4	不可
Savannakhet サバンナケート	a.c. 50	1.3	220/380	2.4	〃
Thakhek ターケック	a.c. 50	1.5	220/380	2.4	〃
Vientiane ビエンチャン	a.c. 50	1.3	220/380	2.4	〃

マレイシア

マレーシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	571,912	894(39)	143,915	107(4)	153,820	116(7)	203,715	131(1)	1,073,362	1,248(51)
2. 専門家・調査団	742,929	314	394,528	83	508,540	119	823,444	158	2,469,441	674
(1) 専 門 家	467,935	115	128,953	19	172,079	25	291,879	28	1,060,846	187
(2) 調 査 団	274,994	199	265,575	64	336,461	94	531,565	130	1,408,595	487
3. 協 力 隊	819,763	290	119,746	20	150,862	29	170,821	26	1,261,192	365
4. 機 材 供 与	601,607		31,299		115,069		260,540		1,008,515	
5. そ の 他	3,884		11,456		16,734		23,157		55,231	
合 計	2,740,095		700,944		945,025		1,481,677		5,867,741	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	235(2)	55(15)	66	32	17	47	8	29	158(1)	121(4)	63(3)	3(2)	42(5)	34(3)	264	74(16)	1,248(51)	1,073,362
調 査 団 派 遣	90	22	41	17			23	127	62	22					24	59	487	1,408,595
専 門 家 派 遣	41	3	22	11	5	3	5		42	14	14		5	7	11	4	187	1,060,846
協 力 隊 派 遣	83	9	30	39	1	23		8	12	25	15			87		33	365	1,261,192
機 材 供 与																		1,008,515
そ の 他																		55,231
合 計																		5,867,741

マ
レ
イ
シ
ア

2. 事業別実績
研修員受入事業

マ
レ
イ
シ
ア

年度	分野 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
31年度	2		2															34,460
32 "	3	3																
33 "	16(11)	3	1				1						2(2)		2(2)		7(7)	
34 "	18(1)		1(1)				1				4	1				11		
35 "	8(3)						1		2			1		3(3)		1		
36 "	37	28					2			6						1		
37 "	16(2)	7(2)		3						2	2					2		
38 "	38	5	2	4	3		2			2	8	1			6	4	1	
39 "	25(5)	7	1(1)	3						1	2			1(1)	1	6	3(3)	8,636
40 "	53	10	3	5			1			7	5	2			2	11	7	22,386
41 "	61	13	1	2			1		2	4	11			3	10	13	1	25,921
42 "	69(3)	17	4(1)	5	1	1	3			14	8(1)	4(1)		2	1	8	1	57,802
43 "	89(1)	24	2	3		1	4	1	6	7	9(1)	6	1	4	1	13	7	43,260
44 "	54(2)	10	4(1)	1			2		3	5	7	7		2(1)		12	1	36,652
45 "	71(3)	10	4(2)	2		2	2		1	12	3	4		2	7	18	4(1)	36,046
46 "	50(1)	5	1	1		1			2	6	8	6				16	4(1)	26,999
47 "	72(2)	16		2		1	4		1	8	7	3		3		15	12(2)	62,977
48 "	61	11	2	6		1	3			6	3	4		4		18	3	72,322
49 "	72(3)	5	7	3	3	1	4			15(1)	9	3				12	10(2)	74,449
50 "	73(2)	12	5	4	3	1	1	4	2	9	9(2)	2		4		15	2	88,118
51 "	107(4)	13	7(4)	4	6	1	4		1	17	9	4		3	2	33	3	143,915
52 "	116(7)	12	5(5)	2	7	4	5	2	6	15	7	9(1)		6	2(1)	31	3	153,820
53 "	131(1)	18	3	16	9	1	8	1	3	22	10	6(1)		5		24	5	202,709
31~合計	1,242(51)	229(2)	55(15)	66	32	17	47	8	29	158(1)	121(4)	63(3)	3(2)	42(5)	34(3)	264	74(16)	1,070,472

2. 事業別実績
 専門家派遣事業

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
33年度		8	7	1															74,408
34 "		3	3																
35 "		9	5	2							1							1	
36 "		3	2													1			
37 "		6	4				2												
38 "		7	1				2				1	1				2			
39 "		5	1		1	1					1							1	23,432
40 "		2									1						1		13,750
41 "		5	1		2						1	1							13,712
42 "		5			1			3				1							17,583
43 "																			11,608
44 "		1	1																7,585
45 "																			2,924
46 "		9									7	2							10,598
47 "		9			1						6	2							18,706
48 "		10	4		2						3	1							51,976
49 "		4	1						1									2	43,838
50 "		6			4							2							51,169
51 "		11			3				2			1		5					82,698
52 "		6	2		1							2					1		96,254
53 "		8			6		1					1							118,380
33~合計		117	32	3	21	1	5	3	3		21	14			5	3	2	4	658,621

マ
レ
イ
シ
ア

2. 事業別実績

青年海外協力隊派遣事業

マ
レ
イ
シ
ア

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
40年度		5	4													1			5,670
41 "		10	3	2												4		1	14,896
42 "		41	2	2		4		5			4	4	2			17		1	34,621
43 "		4	4																45,584
44 "		50	12	1				9			1	3				23		1	80,490
45 "		43	19		2			5		3		2	4			8			105,241
46 "		36	7				1				1	2				13		12	132,554
47 "		39	6	1	13	3		1		2	1	4	1			4		3	104,649
48 "		22	7			6				1	2	1				1		4	137,569
49 "		23	1		3	7						2				8		2	119,681
50 "		17	5			2						5				1		4	129,193
51 "		20	5		3	1							4			4		3	126,347
52 "		29	1	2	7	11					2		2			2		2	158,648
53 "		26	7	1	2	5		3		2	1	2	2			1			176,463
40~合計		365	83	9	30	39	1	23		8	12	25	15			87		33	1,371,606

機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	義肢義足製造機材	サラワク・クテン総合病院	39	2,442
2	テープレコーダー等視聴覚機材	サラワク州政府	39	433
3	稲作映画フィルム	サラワク州政府	39	254
4	小型ラジオ	サバ州政府	39	2,158
5	耕 運 機	サバ州政府	40	1,970
6	木 工 機 械	労働省職業訓練学校	41	650
7	ラジオ・テレビ科用機材	労働省職業訓練学校	41	1,157
	(同上42年度支出分)		42	590
8	平行棒等体育用機材	青年スポーツ文化省	41	548
9	漁 網	農業省水産部	41	566
10	農薬、肥料	サバ州政府	41	325
11	職業訓練用機材	青年文化スポーツ省訓練センター	43	10,172
12	木 工 機 材	村落開発公団(MARA)	44	1,659
13	ラジオ・テレビ訓練機材	MARA職業訓練学校	46	2,654
14	高速精密旋盤	教 育 省	47	4,803
15	動物ワクチン製造機材	家畜衛生研究所	47	10,371
16	農 業 機 材	サバ州トウラン農場	47	2,101
17	衛星通信機材	郵 電 省	48	9,024
18	都市計画機材	サバ州土地測量局	48	2,708
19	稲作研究用機材	農林省ムダ地域農業開発庁	53	17,960

マ
レ
イ
シ
ア

技術協力センター事業

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
船舶機関士養成計画 協定等の種類：協定 署名年月日：48.12.3 協力期間：48.12～ 52.12 (延長)52.12～55.6 事前調査：47.3.22～ 47.4.15 (専門家派遣事業によ り実施) 実施調査：47 巡回指導：49.9.17～ 49.10.6 (インドネシア・スラ ウェシ職訓センター、 マレーシア船舶機関 士養成計画およびM A R A 職訓校の3セ ンターの巡回指導、 経費1/3、アジア 一般参照) 巡回指導：50.5.11～ 50.5.24 (マレーシア船舶機関 士養成計画、タイ・ ラスタニ道路建設セ	本プロジェクトは同国で不足している外航船舶機関 士の養成のため、イポー市にあるウクオマルポリ テクニックに新設の船舶機関士養成プロジェクトに対 し、協定ベースにより昭和48年12月3日から4年 間にわたって専門家の派遣、機材の供与、カウンター パートの受入れ等の協力を行っているものである。 協力分野は、(1)船舶工学、(2)船舶機関学である。 [カウンターパート受入]	46	事前調査		※4	...					
	46			※4		...					
	47	実施調査		5	1,892		※2	...			
	48	(同上48年 度支出分)				528					
	48						※2 (2)	切替 3	9,553	742	
	49	巡回指導		(2)	(400)	5		26,760	126,395		
	50	巡回指導		(2)	(687)	5	3	41,583	48,304		
	51	(同上51年 度支出分)				64					
	51	機材修理		2	1,450	7	3	46,098	13,175		
	52	エバリュエ ーション調査		4	2,907	5	10	53,563	14,496	70,966	
	53	(同上53年 度支出分)				2	5	3	38,733	771	39,506

年 度	50	51	52	53
人 数	4人	7人	4人	4人

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
ンターの巡回指導。 経費折半、アジア 一般参照。) 機材修理：51.2.1～ 51.2.10 エバリュエーション調査： 52.8.31～52.9.18											
MARAクアラルンブ ール職業訓練校 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.6 協力期間：48.6～51.1 (延長)50.6～51.1 事前調査：47.11～ 実施調査：48.6.19～ 48.6.29 巡回指導：49.9.23～ 49.10.6 (インドネシア・スラ ウェシ職訓センター、 マレーシアMARA 職訓校および船舶機 関士養成計画の3セ ンターの巡回指導、 経費1/3、アジア 一般参照)。	マレー人の人的資源の開発、雇用機会の増大、所得 格差の是正をはかるため設立されたMARAでは、職 業訓練校の拡充、増設に力を注いでいる。この事業は、 マレーシア政府に対する技術協力センター方式での協 力の一環としてMARA訓練部新設のクアラルンブ ール職業訓練校の電気、電子の両科に対しR/Dにより、 専門家派遣、機材供与および研修員受入によるプロジ ェクト協力を実施するものである。 これまで8千万円にのぼる機材供与を実施するとと もに要員2名を派遣し、マレーシア側指導員の指導育 成を行った。 昭和50年6月、2年間の協力期間が満了するに際 し、昭和50年5月、エバリュエーション調査団を派 遣し、センター協力の効果、機材の活用状況、保管、 専門家の地位および任期、カウンターパートの育成状 況を調査した結果、協力期間を51年1月21日まで 延長する旨の合意がなされた。	47	事前調査	3	1,551						
		48	実施調査	3	1,262		2	3,468	40,551		
		49	巡回指導	(2)	(400)		2	13,533	38,353		
		50	エバリュエ ーション調査	3	1,470		2	13,316	74		
		51						153			

マ
レ
イ
シ
ア

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)						
				人 数		経 費	人 数		経 費								
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円								
エバリュエーション調査： 50.5.27～50.6.11	[カウンターパート受入] <table border="1" data-bbox="597 355 934 442"> <tr><td>年 度</td><td>48</td><td>49</td><td>50</td></tr> <tr><td>人 数</td><td>1人</td><td>2人</td><td>4人</td></tr> </table>	年 度	48	49	50	人 数	1人	2人	4人								
年 度	48	49	50														
人 数	1人	2人	4人														
MARAジョホールバ ール職業訓練校 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.9.14 協力期間：51.9～55.9 事前調査：51.2.16～ 51.3.4 実施調査：52.8.30～ 52.9.16	マレイ人の人的資源の開発、雇用機会の増大及び所得格差の是正等を図るために設立されたMARAに対する技術協力要請に応じ昭和51年2月事前調査団を派遣し、技術協力の必要性及び妥当性の調査を行った。 本プロジェクトがマレイシア国の経済発展、特に技能労働者の育成のために必要であり同時にわが国のセンター方式による技術協力対象プロジェクトとして妥当であるとの事前調査報告に基づき、昭和51年8月実施調査団を派遣し、センター協力の内容、具体的協力計画等についてマレイシア側関係当局と討議するとともにその結果を討議議事録(R/D)にとりまとめ署名した。 協力内容は、MARAジョホールバル職業訓練学校における(1)船舶機関科、(2)溶接(造船)科、及び(3)電気めっき科の3科に対し、昭和51年9月14日から4年間の協力を実施するというものである。 [カウンターパート受入] <table border="1" data-bbox="597 1189 854 1275"> <tr><td>年 度</td><td>51</td><td>52</td></tr> <tr><td>人 数</td><td>1人</td><td>4人</td></tr> </table>	年 度	51	52	人 数	1人	4人	50	事前調査	4	2,815					2,815	
年 度	51	52															
人 数	1人	4人															
		51	実施調査	4	2,963						2,963						
		52				22		4	12,874	90,214	103,110						
		53				44	3	1	31,403	29,404	60,851						

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)					
				人 数		経 費								
				継続	新規	千 円	千 円							
金属工業技術センター 協定等の種類：R/D 署名：53.8.11 協力期間：53.8.11～ 57.8.10 事前調査：53.2.20～ 53.3.6 実施協議：53.7.31～ 53.8.19	部品工業の育成・開発するため、電気メッキ、プレス金型、プレス加工、溶接の四業種について、技術能力及び経営能力の向上と近代化に必要な指導者の育成を目的としたセンター協力。 [カウンターパート受入] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年 度</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>6人</td> </tr> </table>	年 度	53	人 数	6人	52	事 前		5	2,900				2,900
		年 度	53											
人 数	6人													
53	実 施		6	3,640		11	26,946	69,136	99,722					

マ
レ
イ
シ
ア

保健医療協力事業

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主要 機 材	
				人 数		経 費	人 数		経 費			
				継 続	新 規	千 円	継 続	新 規	千 円			
診 療 団 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.2.24 協力期間：41.4～43.3 実施調査：42.2.12～ 42.2.26 国内協力機関： 日本赤十字社 富山大学	昭和41年末から昭和42年始めにかけてマレーシ ア国を襲った大水害に対する緊急援助として、巡回診 療団を派遣することになり、そのため、昭和42年2 月実施調査団を派遣し、7名からなる診療団を3ヶ月 間派遣する旨のR/Dを取り決めた。その結果、昭和 42年6月より3ヶ月間にわたって医師、看護婦、X 線技師からなる7名の診療団を派遣して診療に従事さ せると同時に、医薬品等の機材供与を実施した。	41	実施調査		4	1,842			988	医 薬 品		
		42						7	...	4,470	医 薬 品	
総合病院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 予備(事前)調査： 45.3.1～45.3.17 国内協力機関： 順天堂大学	西部マレーシア各州の総合病院7ヶ所に胃カメラ診 断および脳外科専門家1名を派遣して巡回指導を実施 し、あわせて、胃カメラおよび超音波診断装置 等の機材を供与した。 また、昭和45年3月、医療協力予備調査団を派遣 し、本件プロジェクトの効果測定を行い、今後の協力 の可能性を調査した。	42						2	...	3,518	ガストロカメラ 超音波診断装 置	
		43										
		44	事前調査		4	1,730						
(大学教授)	A S E A N人口問題会議出席のため専門家1名派遣 派遣期間 51.11.23～51.11.27 保健医療事情調査のため専門家2名派遣 派遣期間 52.3.29～52.4.10	51						⊕1	474			
		52						⊕2	1,156			
		52						⊕2	2			
保健医療協力事情調査	①(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	事情調査					(6)	(1,842)	(5)		
(大学教授)	公衆衛生学(第6回SEMECワークショップ) 派遣期間 54.2.11～54.2.21	53						⊕2	966			

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人 数		経 費					
				継続	新規	千 円	千 円				
ブライ河排水干拓計画 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 実施調査：42.9.4～ 42.11.24 実施設計調査： 43.4.8～43.5.21 実施設計打合せ調査： (計画打合せ) 43.10.24～43.11.6	ブライ河地区は、マレーシア北部にあるプロビンス・ウェルズレイの中央部に位置し、ペナン島を対岸に望んでいる。ブライ河の上、中流部は主としてマレーシアにおける二期作の水田よりなる先進地で、下流部はゴム、ココナツ畑と、最近着々と発展しているパークーズ、ブライの工業地帯より構成されており、河口には港湾施設が発達している。ブライ河流域の開発は古くから進められてきたが、ブライ河に沿うほぼ、1,000 ha の沼沢地は、残されている唯一の未利用土地資源であるとともに隣接水田の排水条件を悪くしている。 昭和40年に発表されたマレーシア第1次5カ年計画にも見られるごとく、マレーシア政府の重点施策の一つとして、米の増産があげられる。マレーシアでは主食である米の自給率は、60%内外であるので、国内における増産が大規模に計画され、開拓とともに排水改良の諸計画が推進されている。このような情勢のもとにブライ河に沿う沼沢地を開発して水田を造成することが、政府により検討され、我が国に対して、技術協力の要請がなされた。 計画の目的は、ブライ河の河口より8 km上流の浮橋地点に、防潮水門および締切ダムを建設することによって次の四つの目的が達成される。 ① 沼沢地の干陸による700 haの水田の開発 ② 2,400 haにおよび周辺既耕地の排水改良および塩害防止 ③ マクマンディンおよびブライ工業地帯に対する工	42	実施調査		11	22,078				22,078	
		43			9	20,266				}	20,931
		43			2	665					

マ
レ
イ
シ
ア

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人 数		経 費	人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円			
	業用水の確保 ④ 防潮水門および締切ダムを橋として利用することにより、既存の浮橋を車道2車線を有する永久橋に交換することによる交通改善											
農業機械化協力 協定等の種類：協定 署名年月日：45.12.29 協力期間：45.12～ 48.12 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日： 協力期間：48.12～ 50.12 予備(事前)調査： 42.9.4～42.11.24 実施調査：43.6.24～ 43.7.23 巡回指導：47.8.22～ 47.9.5 エバリュエーション調査： 48.8.12～48.9.1 エバリュエーション調査： 50.9.28～50.10.30	マレーシア政府は第一次経済5カ年計画および第2次5カ年計画のもとで、水稲の2期作化の推進による米の自給率の増大および農業生産の近代化を目標とし、灌漑施設の整備と農業の機械化の実現のため、わが国へ協力を要請してきた。最も必要度の高い2期作化予定地に隣接するブンボン・リマの農業機械化訓練センターで、農業改良普及員、農学院生および近隣の選出農民を対象とする稲作機械化訓練および農業機械の現地応用試験を協力骨子とする協定が昭和45年締結され、2カ年間の協定延長を含み通算5年9カ月の協力を行った。 50年度は、この5カ年にわたる協力期間をふり返り、本プロジェクトに関する協定に従ってプロジェクトが実施されたかどうか、またそれがプロジェクトの当初の目的に対しどの程度の効果を及ぼしたかを測定し評価するため、エバリュエーション調査を実施した。 マレーシア側への運営の全面移管にそなえ、前年度から継続している1名の専門家が指導に当たった。また、研修員1名を受け入れ、機材はすでに供与した機材に対する部品を中心に購送した。 なお、本協力の実施により本センターを中心にマレーシアの農業近代化の啓蒙に寄与した。	42	事前調査		(11)	(22,078)					(22,078)	
		43	実施調査		5	Ⓢ77 3,276						3,353
		44										
		45					Ⓢ237	2	1,309	79,705		81,249
		46					Ⓢ95	2	11,051	4,694		15,840
		47	巡回指導		3	Ⓢ231 1,392	2	10,679	11,406			23,708
		48	エバリュエーション調査		4	Ⓢ279 1,686	1	12,416	8,375			22,756
		49					Ⓢ56	1	8,172	10,223		18,451
		50	エバリュエーション調査		4	Ⓢ170 4,870	1	7,173	12,639			24,852
		51								5,173		5,173

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		農具供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人 数		経 費					
				継続	新規	千 円	千 円			継続	新規
水管理訓練計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.9.3 協力期間：52.9~57.9 ……… 事前調査：51.3.23~ 51.4.12 実施調査：52.1.25~ 52.2.21 実施設計：52.6.21~ 52.7.26 計画打合せ：35.6.18 ~53.6.29 巡回指導：53.10.24 ~53.11.7 (アジア一般参照のこと)	第一次マレーシア5カ年計画以来、マレーシア政府は食糧の自給と安定に力を注いできた。特に米の増産に向って、大規模かんがいプロジェクトによる水稲二期作地拡大に努め、1975年現在マレーシアの70%の水田が二期作化されている。 しかしながら、基幹水利施設ができてでも末端水利施設は不十分で圃場内水路および農道の建設と効率的な水管理が農業水利計画上の最大の問題といわれている。また技術者をみても、純土木技術者が圧倒的に多く、現在必要とされている水管理技術者の不足と質的向上が指摘され始めた。 一方、1973年アロースターにおけるFAO共催の水管理セミナーによる問題提起と、わが国のマレーシアにおける積年の評価から、マレーシア政府は第3次マレーシア5カ年計画で水管理技術向上のためのセンターを計画し、わが国に技術協力を要請してきた。 わが国は、このプロジェクトを積極的に評価し、農業技術協力の可能性につき、昭和50年度に予備調査を実施した。さらに昭和51年度には、この計画を具体化させるため実施調査団を派遣した。 53年度には、協力実施計画等について、計画打ち合せを行った。	50	事前調査		5	3,370				3,370	
		51	(同上報告書)			(4)505					
		51	実施調査		7	8,329			3,686	(1)1,350	13,870
		52	実施設計		9	17,301		5	11,495		28,796
		53	計画打合せ		7	(1,469)					(1,469)
		53	巡回指導		(1)	2,257	4	3	80,114	133,927	216,298
技術協力調査	(タイ、マレーシア) アジア一般を参照のこと。 (52.6.22~52.6.29)	52	事前		(3)	(758)				(758)	
先進国農業協力実態調査	(インド、マレーシア、カナダ) 世界一般を参照のこと。	52	実態調査		(5)	(1,248)		(86)		(1,334)	

マ
レ
イ
シ
ア

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
農業協力プロジェクト 協力効果測定手法開発 調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。 (53.2.13～53.3.4)	52	開発基礎 調査		(5)	(2,272)					(2,272)
モデルインフラ整備事 業 巡回指導： 53.4.25～53.5.24	(バングラデッシュ、インドネシア、フィリピン、タ イ、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(884)					(884)
造林計画基準作成調査 基礎調査： 53.11.9～53.12.3	(マレーシア、フィリピン、タイ、パプア・ニューギ ニア) 世界一般を参照のこと。	53	基礎調査		(6)	(3,593)					(3,593)

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリ ピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査		(4)	(922)					(922)
東南アジアプロジェク トファイディング調 査 調査期間：52.3.3～ 52.3.17	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査		(3)	(882)					(882)
		52				(64)					(64)
林業開発計画調査 調査期間： 51.12.7～51.12.22	(ビルマ、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事 前		(5)	(1,872)					(1,872)
		52				(207)					(207)

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)	
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)	
2	港湾関係事前調査	アジア一般を参照のこと。 (マレーシア、パキスタン)	45	事 前	45.6.10~45.7.2	(3)	(901)	
3	開発調査プロジェクト 選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	投	41.7.19~41.8.12	(3)	(972)	
		② (インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事 前	50.7.8~50.7.26	(2)	(492)	
4	経済調査	マレーシア連邦加盟各国及びブルネイの経済的諸条件を調査し、工業化促進の可能性検討。	37	投	37.9.3~37.9.25	17	6,170	
5	マイクロ回線網建設計画調査	首都から東海岸クアンタンを経て北上しコタバルに至るまでのマイクロウェーブ回線網建設計画について置局選定と電波伝播試験に関する基礎調査。	40	投	40.9.29~41.1.6	5	7,103	
6	クチン港建設計画調査	1,000~3,000トン級船舶の停泊能力のクチン港の下流域 Pending 地点に外貨雑貨及び石油埠頭を建設し、1万トン級船舶の接岸を可能にするための調査及び実施設計。	41	投	42.3.10~42.7.19	8	7,067	
			42	〃				11,990
			43	実・設	44.3.3~44.6.11	12	9,049	
			44	〃	44.7.6~44.7.20	7	} 44,017	
			44	〃	45.1.10~45.1.29	8		
45	〃	45.6.21~45.7.5	5	9,440				
7	OH通信網建設計画調査	ジョホールバルとクチンの間を見通し、外電波による通信連絡網を建設するための調査。	42	投	42.8.7~42.11.21	13	15,916	
8	上水道建設計画調査	同国トレンガヌ州ウンゲンおよびケママン両地区の上下水道設備建設のためのフィジビリティ調査。	42	投	42.8.21~42.9.29	7	9,304	
9	西マレーシア東部海岸 港湾建設計画調査	① 漁港建設計画 西マレーシア東部海岸 Kuala Besut, Kuantan, Mersing Kuala Trengganu の4地区について漁港及び関連陸上施設のための基礎調査を行い、建設可能性と優先順位につき結論を出す。	43	投	44.1.27~44.3.8	8	6,087	
			44	〃			1,078	
		② クアンタン漁港建設計画 クアンタン地区につき大型トロール、大型まき網を主体とする漁港建設計画	44	投	44.8.25~44.11.7	14	21,335	
			45	〃			886	

マ
レ
イ
シ
ア

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
		に関する調査。					
		③ クアantan商港建設計画	45	実 施	45. 9. 1~45.10. 3	7	11,069
			45	報 告	46. 3.31~46. 4. 6	3	
			46	〃			182
10	もみ乾燥貯蔵施設建設 計画調査	ダム計画地域における初乾燥貯蔵施設建設の可能性調査。	45	実 施	45. 5.18~45. 6.22	6	11,104
			45	報 告	45.12.20~45.12.29	2	
11	ベナン下水道排水計画 調査	ベナン地域は首都K.L.につぐ第2の開発対象地域として各種の大規模開発計画が進められているにもかかわらず、下水排水に対する総合的な対策は殆んどなされていない上、人口の飛躍的な増加が予想される。本件は、ベナン州バタワースならびにブキット・メルタジャム地区における下水道、排水計画についてフィールドビリティ調査を実施。昭和53年度は最終報告書を作成・提出した。	51	事 前	51. 5.17~51. 6. 6	6	6,181
			51	実 施	51.10.27~51.12.31	20	105,946
			52	〃	52. 5. 9~52.12.17	32	81,408
			53	〃	53. 9.24~53. 9.30	3	141,365
12	東西マレーシア海底ケ ーブル敷設計画調査	「マ」国は長距離電話網リンク化計画の一環として西マレーシアのクアantanと東マレーシアのクチン間(約600km)に1,000電話回線の長距離海底同軸ケーブルを設置計画を有している。52年度調査は「マ」国の要請に基づきF/S調査を実施しドラフト・ファイナル・レポートを「マ」国側に説明し、協議の後、最終報告書を作成・提出した。	52	実 施	52. 7.17~52.12.17	17	107,229
13	サラワク幹線道路建設 計画調査	マレーシア政府は、サラワク州における第2幹線道路建設計画のうち、ベルロンラマ、リンバンを結ぶ区間約230kmにかかるF/S調査をわが国に要請してきた。昭和52年度調査団を派遣し、背景の確認、S/W案の協議を実施した。昭和52年度実施した事前調査の結果に基づき、F/S調査を行った。 調査は最適ルートを選定するフェーズI、最適ルートの詳細調査を行い最適計画を策定するフェーズIIとに分かれている。53年度はフェーズIの現地踏査、国内作業及び中間報告書の現地説明、ならびにフェーズIIの現地調査迄を実施した。	52	事 前	53. 2.21~53. 3.17	5	4,015
			53	実 施	53. 8.23~54. 3.15	26	142,291
14	トレンガヌ沼沢地農業 開発調査	「マ」国はマレー半島東岸トレンガヌ州南部に広がるトレンガヌ沼沢地の農業開発を計画しわが国に要請してきた。これを受けて、52年2月事前調査を実施し、ひきつづき、53年基本計画策定のための基礎調査を実施。	52	事 前	53. 2. 1~53. 2.21	7	8,223
			53	実 施	53. 9. 7~54. 3.22	27	103,978

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
15	アロースター下水道排水計画調査	「マ」政府より同国ケダ州のアロースター及びその周辺地区における下水道排水計画に係る要請があり、これを受け要請背景の確認等事前調査、53年度にはマスタープラン調査のStage Iの現地調査を実施した。	53 53	事 前 実 施	53.10. 1~53.10.14 54. 2.20~54. 3.31	4 10	24,518
16	マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52 52 53	事 前 実 施 実 施	52. 5. 8~52. 5.18 52. 7. 3~53. 2.11 53. 5. 8~54. 3.27	(9) (37) (43)	(46,137) (34,573)
17	ジョージタウン・パタワース道路計画調査	ペナン州ジョージタウン及びパタワースにおける都市道路交通網に係るF/S調査に先立ち、S/W作成を目的とする事前調査及び基本計画を策定しそのなかで緊急性の高いプロジェクトについてF/S調査を実施。	53 53 54 54	事 前 実 施 〃 〃	53.11.12~53.11.26 54. 3.25~54. 3.31 (54. 4. 1~54. 5.31) 54. 4.15~54. 5.31	5 6 (6) 2	13,110
18	全国水資源総合開発計画調査	同国の各州別に、これ迄各国の協力によって水資源開発計画が策定されてきたが、今般わが国の協力による半島全域を対象とする一貫性のある計画を立案するとともに、行政的、組織的面も含め検討することとなった。53年度は本格調査に要するS/W作成を目的とし事前調査を行った。	53 53	事 前 〃	53.12.10~53.12.22 54. 3. 5~54. 3.11	9 4	4,520
19	サバ州東部水資源開発計画調査	「マ」政府の要請に基づき同国サバ州東部地域(Labuk & Sugut県、Sandakan県、Kinabatangan県)における事前調査を実施した。	53	事 前	54. 3.13~54. 3.31	6	5,568
20	スズ鉱跡地住宅開発計画調査	「マ」政府の要請に基づき同国首都クアラルンプール市近郊に点在するスズ鉱跡地の住宅地等の利用計画に関するF/S調査を実施するものである。53年は本格調査に先立ちS/Wの協議を行なった。	53	事 前	54. 3. 6~54. 3.18	5	2,328
21	海底ケーブル建設計画調査	(マレーシア、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	52 53	事 前 実 施	53. 2.23~53. 3.16 53. 4.23~53. 8.31	(7) (10)	(2,665) (49,830)
22	技術協力調査	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	53	事 前	53. 6.12~53. 6.22	(3)	(1,267)
23	ワンファザムバンク沖水路測量調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	53 53	事 前 実 施	53. 8.17~53. 8.23 53. 9.26~53.12.25	(5) (13)	(9,995)

マ
レ
イ
シ
ア

海外開発計画調査事業

マ
レ
イ
シ
ア

版	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾)アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	(2,014)
			43	〃	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。 ② (インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)アジア一般を参照のこと。 ③ (インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴィエトナム、パプア・ニューギニア)アジア一般を参照のこと。 ④ (インドネシア、マレーシア、ネパール、タイ)アジア一般を参照のこと。	41	海	41. 7.19~41. 8.12	(4)	(1,196)
			47	〃	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(238)
			49	〃	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
			50	〃	51. 2.22~51. 3.15	(2)	(488)
3	ラウプ電源開発計画調査	クアラルンプールを中心とする西部地域工業化にともなう電力需要の増大に対処するためクアラルンプールの東北約120 kmに在るラウプ地域の電源開発計画に関するフィジビリティ調査。	40	海	41. 3. 1~41. 5.29	7	8,335
			41	〃			4,998
4	石油産業開発計画調査	マ政府は、石油および天然ガス資源の探鉱、採掘および石油化学全般にわたるマスタープランの作成について要請。 51年度は、マ側と調査に関する基本的打合せとS/Wの作成、資料検索、PETRONAS(石油公社)との調査実施手法、スケジュールの打合せならびに同公社において資料の分析を行った。 52年にはひきつづき、現地調査及び国内作業を行い、報告書を作成した。	51	海	51. 7.11~52. 1.17	23	128,459
			52	〃	52.12.27~53. 1.17	11	96,065
5	レビル水力発電開発計画調査	マレーシア国家電力庁が計画しているケランタン川水力発電計画のうち、支流のレビル川水力発電計画である。発電計画は最大出力190 MWで多目的開発である。なお、ケランタン川の水資源開発計画はニュージーランド国がコロンボプランとして実施している。 53年度はマ側と調査に関する打合せとS/Wの作成及び資料収集を行なった。	53	海	53.12. 5~53.12.14	1	2,106
			53	〃	54. 3. 7~54. 3.31	8	11,480
6	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア)アジア一般を参照のこと。	53	海	53. 6.12~53. 6.22	(2)	(1,182)

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
サバ州カカオ農業開発協力	マレーシア・サバ州でカカオの開発の対象地域10万エーカーを調査し、そのうち1,000エーカーの栽培適地を選定し基本構想を明らかにする。	52	基礎一次	53. 2.20~53. 3.12	9	8,395
		53	基礎二次	53. 9. 7~53.10. 6	7	8,935

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	49	投融資審査等調査	50. 2.10~50. 2.26	(3)	(845)
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50. 4.24~50. 5. 5	(3)	(650)
農業開発投融資審査等調査	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50.10.14~50.11. 2	(3)	(893)
投融資審査等調査	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.11. 7~51.11.21	(3)	(860)
関連施設整備事業融資調査	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.12. 2~51.12.17	(2)	(841)
コタキナバル新港土地造成事業投融資審査等調査	マレーシア国サバ州コタキナバル新港土地造成事業の関連施設である道路、橋梁の整備資金の融資にあたり、経済協力効果、事業計画の妥当性等を審査するための融資前調査。	51	投融資審査等調査	52. 3.22~52. 3.30	2	1,166
投融資審査等調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 2.22~53. 3. 4	(3)	(651)
投融資審査等調査	(マレーシア、スリランカ) アジア一般を参照のこと。	53	投融資審査等調査	53.11.26~53.12.10	(3)	(934)

マ
レ
イ
シ
ア

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)
マラッカ海峡航行援助施設整備技術指導	51	1	51.11.22 ~ 51.12.22	(206)
マラッカ海峡燈台建設技術指導	53	(3)	53.8.23 ~ 53.9.1	

マ
レ
イ
シ
ア

開発協力技術指導

その2 研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
股協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50.3.5 ~ 50.3.28	暹アジア農業協同組合振興機関	1,440
林業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50.3.8 ~ 50.3.31	日本林業開発協会	
オイルパーム合併事業	50	1	51.2.10 ~ 51.3.6	海外農業開発協力	444
病虫害防除	53	1	53.7.3 ~ 53.8.2	戸松農園	1,006

〔開発投融資〕

事業名	融資承諾 年月日	融資承諾額 (百万円)	事業地	対象事業	事業名	融資承諾 年月日	融資承諾額 (百万円)	事業地	対象事業
サバ州木材チップ化開発事業	47.5.9	229.2	サバ州ダカン	道路					
マムート銅鉱山開発事業	48.9.7	540	サバ州	道路					
マムート銅鉱山開発事業	50.3.28	214.4	サバ州	道路					
スパイス栽培実験事業	50.5.12	67.8	ジョホール州	200エーカー スパイス栽培					
コタキナバル 新港土地造成事業	51.3.8	330	サバ州	道路					

首都 : クアラルンプール

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨	開発段階における国の分類					その他	
							PDC	LLDC	MSAC	UNCTAD	世銀	OPEC	OAPEC
329,749 ㎞ ²	1957.8.31	立憲君主国 (英連邦内の独立国)	回教、仏教、キリスト教 ヒンズー教	マレー語、英語、中 国語、タミール語	マレー系 (53.6%)、中国系 (35.2%)、 インド系 (10.4%)	Ringgit = 100 Sen				A	O		

I 国別主要指標

(1) 社会指標

① 年央推計人口

単位: 1000人

年	1950	1955	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
			8,115	9,422	10,400	11,000	11,310	11,610	11,920	12,240	12,961	13,300

② 人口増加率

単位: (%)

年	1960~1975	1970~1977
人口増加率	2.8	2.7

人口密度

人数/㎞ ²	38.1
調査年	1977

③ 出生死亡率 人口1,000人あたり出生・死亡数

項目	年	1970	1974	1975	1976	1977
出生率		33.9	31.9			
死亡率		7.3	6.6			
乳児死亡率		46.8	35.4			

④ 主要都市人口

都市	調査年	人口 (1000人)
クアラルンプール	1970	452

(2) 経済指標

① 国民総生産・国際収支

項目	単位	年									
		1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978		
GNP	総額	百万ドル		5,580	6,630	8,560	9,340	10,900	12,681	14,540	
	国民1人当り	ドル		510	590	720	760	860	970	1,090	
公定歩合	%										
国際収支	総合収支	百万ドル	83	49	223	196	63	808	941	271	
	経常収支		-108	-248	105	-273	186	683	353	-21	
	貿易収支		225	130	652	387	441	1,462	1,592	1,177	
	基礎収支		125	57	337	195	374				
	長期資本収支		233	305	232	468	560			849	
歳入	百万リンギット	2,416.3	2,918.7	3,401.6	4,399.7	4,869.5	7,760	8,220	9,100		
歳出	百万リンギット	3,590.4	4,029.4	4,582.1	5,364.2	6,901.9	7,398	8,100	8,709		
デット・サービス・レイシオ	%	2.7	2.9	2.3	2.7	3.5	4.2				
国際通貨準備高	合計	百万	818	981	1,342	1,618	1,524	2,404	2,785	3,247	
	金		63	63	70	71	68	68	74	50	
	SDR		47	69	73	75	72	76	32	50	
	IMFポジション		45	43	56	61	63	62	64	70	
	外国為替保有高	百万	665	807	1,143	1,411	1,321	2,266	2,688		
公的債務残高	百万	810.7	987.9	1,177.7	2,244.0	3,020.6	3,200.4	3,599.3			
公的債務支払高	百万	501.8	681.6	720.3	866.6	1,338.2	1,632.2	2,055.0	2,671.3		

② 国内総生産

項目	単位	年						
		1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977
GDP	合計	百万ドル	1,920	4,087	6,813		9,283	
	1人当り	ドル	278	313	602		780	
GDP指数	合計	%		100	127	135		
	1人当り	%						
		単位	1960~1970	1970~1977				
GNP	合計	%		7.5				
実質成長率	1人当り	%		4.7				

③ 国内総生産構成比 (通貨単位: 百万ドル)

単位: (%)

年	国内総生産 (通貨単位)	政府の最終消費支出	民間最終消費支出	在庫増	総固定資本形成	輸出		輸入
						財貨	サービス	
1974	22,858	12	62	1	11	53	39	
1975	22,332	15	67		16	45	42	
1976	27,964	16	60	3	16	41	36	
1977	32,265	18	63	-1	16	37	35	
1978	35,833							
年	国内総生産 (通貨単位)	農業	製造業	建設業	卸小売業	運輸業等	その他	
1974	22,858	34	15	7	3	14	4	
1975	22,332	30	16	8	4	15	4	
1976	27,964	30	24	15	4	12	5	
1977	32,265	28	25	15	4	12	5	
1978	35,833							

④ 国民所得

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国民所得総額		100万ドル		3,776	6,427				
1人あたり国民所得		ドル		343	568				

出所：国連

⑤ 年平均インフレ率

1970～77年(%)	
	5.9

出所：世銀

⑥ 種類別公的対外債務残高の内訳

年現在	単位	債務残高(ディスバースメント)	債務残高(コミットメント・ベース)						公的対外債務残高の総輸出額に占める比率			
			合計	二国間	多数国間	サプライヤー	銀行	その他	1973年	1976年	1974年	1977年
1975年12月末	百万ドル	1,270.1	3,020.6	517.2	838.2	35.7	1,561.6	68.0	2.6	4.6		
1976年12月末		1,619.2	3,200.4	636.4	925.3	33.9	1,545.3	59.6	2.6	6.5		
1977年12月末		2,053.0	3,559.3	717.8	1,103.1	35.3	1,576.0	127.1	3.4			

出所：世銀

⑦ 卸売物価指数

1970=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合									
農産物									
建築材料									
繊維品									

出所：国連

⑧ 消費者物価指数

1970年=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合		94	101.6	104.8	115.9	136.0	142.2	145.1	152.8
食料		95	102	105	121	154	159	162	171

出所：国連

③ 貿易指標

① 総合

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸出総額		百万ドル	1,280	1,434	2,494	3,506	3,197	3,955	4,565	5,953
輸出依存度		%								
対日輸出額		百万ドル		395.50	776.25	978.98	691.44	1,362.23	1,560.64	1,899.75
輸入総額		百万ドル	1,112	1,375	2,125	3,566	3,129	3,352	4,024	5,284
輸入依存度		%								
対日輸入額		百万ドル		263.93	447.87	707.99	566.09	703.96	863.35	1,157.07

出所：国連

(輸出・輸入依存度は国民総生産に対する輸出額(FOB)・輸入額(CIF)のそれぞれの割合)

② 主要相手国別輸出入構成

1977年

単位：(%)

輸出入	国名		日本	米	シンガポール	英	西	独
	シェア		21.7	18.5	16.1	4.8	5.6	
輸入	国名		日本	米	シンガポール	英	オーストラリア	
	シェア		23.1	13.9	8.5	7.4	6.4	

出所：国連

③ 主要輸出品目の構成比

1976年

単位：(%)

品目名	構成比	ゴム	石油製品	ヤシ油	スズ	製材
		22.6	14.1	12.1	11.3	4.9

(4) 農業・林業・水産

① 農業生産指数 (1969~1971年=100)

項目	年	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合		152	163	166	187	196	194	205	
食料		148	162	172	186	203	211	218	

出所：FAO 総合は食料品以外の、繊維、茶、コーヒー、煙草、工業用油料種子及びゴムを含む。
② 農林業用地・生産 西マレーシアのみ。

② 1人あたり食糧生産指数

1969~71年=100%	
1975~77年平均	113%

出所：世銀

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	備考
総面積		ha	32,975		32,975		(含む内水面)
耕地		"	3,119	3,132	3,139		(二毛作地は1回のみ計上)
樹園地		"	2,859	2,851	2,865		(栽植地)
牧場・牧草地		"	52	53	53		(5年以上使用のもの)
森林		"	23,743	22,383	22,333		(自然林、栽植地)
その他		"	3,202	4,436	4,465		(建築物敷地、道路、公園、内水面)
農家人口		1000人	5,810	6,188	6,309		
(農業生産)							
米		1000t	2,093	2,013	1,853	1,500	
小麦		"					
*1とうもろこし		"	23	24	26		
馬鈴薯		"					
大豆		"					
*2コーヒー		"	4.4	4.5	4.8		
茶		"	3.3	* 3.2	3.1		
粗糖		"					
棉花		"					

*1 サバ、西マレーシア *2 西マレーシアのみ

③ 肥料消費

調査年は翌年6月30日に終る肥料年度

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
窒素肥料		1000t	63.0	* 104.8	* 60.2	* 64.0		
磷酸肥料		"	20.0	* 32.0	* 25.3	* 26.9		
カリ肥料		"	71.1	82.1	92.2	83.4		

西マレーシアのみ

* 暫定数値

出所：国連

⑤ 漁獲

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
漁獲量		1000t	340.5	444.7	525.7	473.6	516.9	

出所：FAO

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
*2 雑草		1000t	8.9	9.1				
天然ゴム		"	1,549.3	1,477.6	1,644	1,613	1,637	
馬		1000頭						
*2 牛		"	363	380				
*2 豚		"	790	1,157				
*2 羊		"	43	46				
羊毛		1000t						
皮革		"						
*2 牛乳		"	18	19				
鶏卵		"	98.6	104.0				
ココア		"	3.0	* 15.0	15.3			
砂糖		"	20	50	50			
バナナ		"	460	* 453	431			
コブラ		100t	1,119	1,639	1,250			
原木		"	30.2	27.6				
アバカ		"	4					

半推計値

出所：国連、FAO

④ 立木伐採

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
総計		1000m ³	11,520		29,856	26,991	36,361	
工業用材		"	7,770		24,466	21,566	30,748	

西マレーシアのみ

出所：FAO

マ
レ
イ
シ
ア

(5) 鉱・工業、エネルギー

① 鉱・工業生産指数 1970=100

項目	年	1960	1965	1971	1973	1974	1975	1976	1977
総合(建設を除く)			* 85	102	128	142	142		
鉱業			* 105	89	84	79	74		
製造業			* 77	106	144	166	166		
電気・ガス・水道			* 87	107	135	147	160		
建設									

* 1968年

出所：国連

③ 鉱業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
石炭		1000 t						
*1 原油		b1	35,050	29,541	35,771	60,547	66,984	
*1 天然ガス		100万m ³					849	
*3 マンガン		1000 t						
*5 鉄鉱石		"	517	481	348	308	330	
*4 銅		"						
亜鉛		"						
錫		t	72,260	68,122	64,364	63,401	65,078	
ニッケル		t						
ボーキサイト		1000 t	1,145	948	704	660	616	
クローム		"						
金		kg	129	141	112	141		
銀		t						
燐		1000 t						
*5 タングステン		t	161	157	126		125	
アンチモン		t			250	250		
鉛		1000 t						
天然ウラン		トン						

*1 西マレーシア：サラワクの生産高のみ

*4 輸出高

*3 西マレーシアのみ

*5 西マレーシアおよびサラワクに関する数字

出所：国連

⑤ 原材料消費

品目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
鋼		1000 t	388	665	804	549			
鋳		t	143	224	249	260			
ゴム		1000 t							
合成ゴム		"							
綿		"							
羊毛		100 t							

出所：国連

② 主要資源埋蔵量

品目	年	単位	埋蔵量			備考
			1975	1976	1977	
石炭		100万t				
経済的埋蔵量		"				
付加的資源		"				
原油		100万t				
天然ガス		10億m ³				
天然ウラン		1000 t				

④ 工業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
*1 煙草		100万本	9,877	10,813	10,852			
生糸		1000 t						
毛織物		100 m ²						
綿糸(純)		1000mt						
綿織物(純交織)		"						
ガソリン		1000 t						
重油		"						
灯油		"						
*2 錫		トン	82,468	84,594	85,070			
亜鉛		1000 t						
アルミニウム		"						
銅		"						
鉄・合金		"						
粗鋼		"						
*1 セメント		"	1,278	1,364	1,446			
*1 自動車		1000台	(9) 41.3	52.9	58.6			
*3 ラジオ		"	(9) 7.7	11.7	9.3			

*1 西マレーシアのみ

出所：国連

*2 シンガポールの数字はマレーシアの数字に含まれている

*3 組立高

⑥ エネルギー・生産・消費

単位：石炭換算 100万t

項目	年	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
生産			1.27	0.14	5.82	7.0	12.05		
消費			4.94	5.19	6.7	6.66	7.63		
1人あたりキログラム			538			552	602		

⑦ 発 電

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
発 電 量		KWh 100万	2,910	4,481	4,972	5,408	6,025	6,697
(内 水 力)		"	1,202	1,118	1,006	1,005	1,001	
1人あたり発電量		KWh	366		510	541		544
発 電 能 力		KW 1000	866	* 926	975	1,052	1,188	1,360
(内 水 力)		"		467	298	293	293	
電 力 消 費 量		KWh 100万	2,910	3,676	4,308	4,683	5,148	

* 1972年

(6) 運 輸

① 道 路

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
道 路 延 長		Km					19,163	19,578
舗装道路延長		Km					15,310	14,787
舗 装 率		%					79.9	75.5

出所：IRF

② 鉄 道 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
車 両 数		台						
機 関 車		"		* 185			152	
客 車		"		* 354			345	
貨 車		"		* 6,584			7,851	
*2 輸 送 量		100万						
旅 客		人・Km (100万)	622	798	955	1,010	1,139	1,309
貨 物		トン・Km (100万)	1,202	1,088	984	822	1,648	1,214

* 1972年

*2 西マレーシアのみ

出所：国連

③ 自動車保有台数

種別	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
乗 用 車		1000台	279	585	430	445		
1台あたり人口		台/人			27.1	24.3		25.2
商 用 車		1000台	73	124	140	153		

*「商用車」はトラクターを除く。

出所：国連

④ 海 上 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
積 荷		1000t	10,230	5,609	5,566	6,428	7,180	
揚 荷		"	8,019	8,452	9,169	8,855	10,104	
入 港 船 隻		"			21,411	23,971		

出所：国連

⑤ 航 空 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
旅 客		人・Km (100万)	664	867	1,298	1,633	1,845	
貨 物		トン・Km (100万)	11	10	22	50	33.4	
郵 便		"	1.5	1.7	3.1	3.1	3.1	

出所：国連

マ
レ
イ
シ
ア

(7) その他の社会指標

① 1人あたりカロリー、蛋白質摂取量

項目	1974		1975		1976		1977	
	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合
カロリー		%		%		%		%
蛋白質	g	%	g	%	g	%	g	%

③ 出生時平均余命、出生率、死亡率

調査年	単位	男	女	平均
出生時平均余命 1977年	才	66.2	71.4	67
人口1,000人当 りの普通出生率	%	1960		59
	%	1977		29
人口1,000人当 りの普通死亡率	%	1960		9
	%	1977		6

サバ、サラソク除く。

出所：世界

② 在学率・文盲率

単位：(%)

項目	1970			1973			1975		
	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均
*1 在学率	44.8	67.6	(サバ)						
*2 文盲率	51.4	72.1	(サラソク)						
識字率	27.9	50.4	(マレシ)			60			

*1 サラソクのみ *2 10歳以上 *3 5~22歳

出所：国連

④ 病院施設 (西マレーシアのみ)

項目	年	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
病院数	院				220			
病床数	床				35,150			
1ベット あたり人口	人				273			
医師1人 あたり人口	人					7,265		4,350

出所：国連

⑤ 新聞発行・新聞用紙消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
人口1000人当 り新聞発行数	部	*1	68	95	89	87		553
用紙消費量 (総計)*2	1000t		36.5	36.4	36.4	36.4	42.0	
1人あたり消費量	kg		4.1	3.8	3.7	3.6	4.0	

*西マレーシアのみ

*1 1971年

出所：国連

⑦ 水道、電気、住宅

項目	年	単位	1970	1975	備考
浄水受給者の 対人口比	%			62	
電灯普及率	%		43.4		
1部屋当 り平均人員	人		2.6		

* 都市部) マレーシア半島のみ
*1 農村部

出所：国連

⑥ 放送受信機・電話普及率

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
ラジオ	台	1000	430	582	565			
人口1000人あたり ラジオ保有台数	台		41	33	31			
テレビ	台	1000		326	390			
人口1000人あたり テレビ保有台数	台			31	33			
電話普及台数 (人口1000人あたり)	台		1.7	2.1	2.2	2.5		5.0

*1 西マレーシアのみ

*2 資料：アメリカ電話電信会社

出所：国連

II 経済技術協力

(1) 開発途上国の援助受取高と債務

① 開発途上国援助受取高

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
総受取高 Net	268.60	315.4	306.8	128.1	290.2
政府開発援助受取高 Net	69.74	98.4	62.1	69.9	79.3
(内) 二国間援助受取高 Net	62.95	89.9	57.2	58.6	66.8
技術協力受取実績 Net	24.24	26.17	26.15		

② 政府開発援助の条件(コミットメント)

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
O D A 計				83.45	81.0
贈 与				27.21	29.9
借 貸				56.24	51.1
借款のグラントエレメント(G・E)※				44.49	41.8
ODAのグラントエレメント(G・E)※				62.59	63.3

③ 開発途上国の債務

単位：100万ドル

事 項	1973年末現在	1976年末現在	1977年末現在	1978年現在
1960～1977年贈与受取高(累計)	334	369	398	
直接投資残高	2,300	2,400	2,700	
債務(支払ベース)				
総 計	1,610	1,970	2,645	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	235	256	332	
債務返済高				
総 計	211	260	500	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	14	14	18	
債務返済率	5			

マ
レ
イ
シ
ア

② DAC 諸国の経済協力

① 経済協力総額

単位：100万ドル

区分	国名	単位：100万ドル									
		1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	1.8	4.4	8.6	4.2	12.6	16.3	6.0			
	オーストリア			*		0.5	0.3	0.7			
	ベルギー	0.1	1.8	0.4	-4.4	0.9	2.6	3.4			
	カナダ	0.5	1.6	1.3	0.8	-0.1	0.1	1.4			
	デンマーク	0.5	2.4	1.5	0.2	0.4	-0.1	-0.2			
	フィンランド		*	*	*	0.1	*				
	フランス	1.1	0.1	7.1	-3.0	0.1	1.4	17.5			
	西ドイツ	4.2	-12.5	0.2	2.5	25.0	25.8	-13.1			
	イタリア	*	0.1	0.2	0.3	5.9	-0.4	-2.0			
	日本	21.0	18.3	68.1	142.9	108.3	140.9	81.0			
	オランダ	*	0.1	0.7	0.2	0.6	0.9	0.6			
	ニュー・ジーランド			1.8	1.0	1.6	1.9	2.5			
	ノールウェー	0.1	0.1		0.7	0.1	0.9	0.1			
	スウェーデン	2.1	2.1	4.5	3.3	2.7	6.7	6.9			
	スイス	0.1	*	0.1	0.1	0.1	0.8	4.0			
	イギリス	39.9	30.2	67.7	50.1	50.9	45.4	88.9			
	米 国	-2.0	1.0	18.0	-4.0	4.0	2.0	14.0			
計		69.4	49.7	179.8	194.9	213.5	245.5	211.7			
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.										
	A.F.E.S.D.										
	AS. D. B.	0.5	5.7	5.6	8.5	10.8	18.9	43.2			
	CAR. D. B.										
	C. E. C.	0.1		*	*	*	*				
	E. I. B.										
	I. B. R. D.	16.4	11.1	21.8	13.7	38.9	43.5	55.6			
	I. D. A.										
	J. D. B.										
	I. F. C.	-0.2	0.3	0.1	0.1	-0.4	-0.3	-0.3			
	O.A.P.E.C.										
S.A.A.F.A.			4								
U. N.	3.6	4.3	4.8	5.4	5.9	6.7	3.1				
計		20.4	19.4	52.3	27.7	55.2	68.8	81.7			
合 計		89.8	69.1	212.1	222.6	268.7	315.3	298.3			

② 政府開発援助

単位：100万ドル

区分	国名	単位：100万ドル									
		1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	3.4	3.6	3.4	4.5	4.0	6.1	4.4	5.2		
	オーストリア					*	0.3	0.7	0.6		
	ベルギー	0.1	0.1	0.2	0.7	0.9	2.0	2.2	2.2		
	カナダ	2.1	3.3	2.9	2.4	1.6	1.7	1.7	2.7		
	デンマーク	*	2.4	1.3	0.2	0.3	-0.1	-0.2	-0.1		
	フィンランド		*	*	*	0.1	*				
	フランス			2.2		1.7	3.4	*	0.6		
	西ドイツ	1.2	2.3	4.0	2.4	3.8	3.7	2.5	2.5		
	イタリア	*	*		*	*	*				
	日本	2.2	12.3	13.0	15.4	36.3	63.3	34.0	29.4		
	オランダ	*	0.1	0.7	0.2	0.6	0.9	0.6	0.6		
	ニュー・ジーランド			1.8	1.0	1.6	1.9	2.5	1.4		
	ノールウェー	*	*		*	*			*		
	スウェーデン	0.2		0.2	0.3	0.6	0.7				
	スイス	0.1	*	0.1	0.1	0.1	*	*	*		
	イギリス	11.5	9.9	12.7	8.7	7.4	4.6	5.8	10.7		
	米 国	2.0	4.0	3.0	3.0	4.0	2.0	3.0	3.0		
計		22.8	38.0	45.5	38.9	63.0	89.9	57.2	58.8		
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.										
	A.F.E.S.D.										
	AS. D. B.				0.8	0.8	0.8	0.4	0.3		
	CAR. D. B.										
	E. E. C.	0.1		*	*	*					
	I. D. A.										
	J. D. B.										
	O.A.P.E.C.										
	S.A.A.F.A.										
	U. N.	3.6	4.3	4.8	5.4	5.9	6.7	3.1	3.4		
計		3.7	4.3	4.8	6.2	6.7	7.5	5.4	5.7		
OPEC (二国間)							1.1	1.5	7.5		
合 計		26.5	42.3	50.3	45.1	69.7	98.5	60.2	70.0		

③ 技術協力

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ット)	オーストラリア	1.3	1.3	1.3	1.5	1.9	2.2	2.3	3.9
	オーストリア					*	0.3	0.1	0.1
	ベルギー	*	*	0.1	0.3	0.3	0.6	0.8	1.6
	カナダ	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7
	デンマーク	*	*	*	*	0.1	0.1	*	0.2
	フィンランド			*	*	0.1	*		
	フランス								
	西ドイツ	0.8	1.5	2.7	2.3	2.9	4.0	3.6	3.8
	イタリア	*	*		*	*	*		
	日本	0.8	1.1	1.1	1.3	2.9	3.3	3.9	5.3
	オランダ	*	0.1	0.7	0.2	0.4	0.8	0.6	0.5
	ニュー・ジラント			1.3	1.0	1.1	1.5	1.9	1.3
	ノールウェー	*	*		*	*			*
	スウェーデン					0.1			
	スイス	*	*	*	*	*	*		
	イギリス	3.4	2.7	1.9	4.7	4.0	4.1	2.4	2.5
米 国	2.0	3.0	2.0	2.0	4.0	2.0	3.0	3.0	
計	9.5	10.7	12.1	14.5	18.7	19.7	19.4	2.9	
国 際 機 関 (ネ ット)	A.S.D.B.							0.1	0.2
	E. F. C.								
	I. D. B.								
	O.A.P.E.C.								
	S.A.A.F.A.								
	U. N.	3.6	4.1	4.6	4.4	5.5	6.5	3.1	3.4
計	3.6	4.1	4.6	4.4	5.5	6.5	3.2	3.6	
合 計	13.1	14.8	16.7	18.7	24.2	26.2	22.6	26.5	

③ 共産圏諸国からの開発援助受取額

単位	1954年～1971年	1972	1973	1974	1975	1976	1977
100万 ドル							

④ 政府貸付

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ット)	オーストラリア								
	オーストリア							0.6	0.4
	ベルギー								
	カナダ	0.7	1.9	1.6	0.8	0.4	0.7	0.8	1.8
	デンマーク	*	2.3	1.3	0.2	0.2	0.2	-0.3	-0.3
	フィンランド								
	フランス			2.2		1.7	3.4		0.4
	西ドイツ	0.4	0.8	1.3	0.1	0.9	-0.3	-1.2	-1.3
	イタリア								
	日本	1.4	8.3	11.8	14.1	33.4	60.0	30.1	24.1
	オランダ					0.2	0.1		0.1
	ニュー・ジラント								
	ノールウェー								
	スウェーデン								
	スイス								
	イギリス	7.9	5.1	9.7	5.9	3.3	0.5	3.3	8.2
米 国	-2.0	-1.0							
計	9.4	18.4	27.9	19.1	40.1	64.2	35.3	33.4	
国 際 機 関 (ネ ット)	AF. D. F.								
	A.F.E.S.D.								
	AS. D. B.				0.8	0.8	0.8	0.3	0.1
	CAR. D. B.								
	E. F. C.								
	I. D. A.								
	I. D. B.								
	O.P.E.C.								
S.A.A.F.A.									
計				0.8	0.8	0.8	0.3	0.1	
OPEC(二国間)							1.1	7.5	
合 計	9.4	18.4	27.9	19.9	40.9	66.1	35.6	41.0	

マ
レ
イ
シ
ア

(4) わが国の二国間経済協力

① 年別、援助形態別、経済・技術協力(DACベース)

単価：1,000ドル

援助形態 曆年	政 府 開 発 援 助					その他政府資金及び民間資金の流れ			総 合 計
	贈 与		計	政府貸付	計	直接投資等	輸出信用	計	
	無償資金協力	技術協力							
60		37	37		37	1,298		1,298	1,335
61		52	52		52	-131	338	207	259
62		71	71		71	1,609	-522	1,087	1,158
63		178	178		178	555	5,307	5,862	6,040
64		357	357		357	-58	2,385	2,327	2,684
65		239	239		239	3,891	-664	3,227	3,466
66		377	377		377	5,335	10,653	15,988	16,365
67		585	585		585	3,329	-778	2,551	3,136
68		593	593	942	1,535	1,159	-1,564	-405	1,130
69	5,230	740	5,970	6,390	12,360	5,210	650	5,860	18,220
70		830	830	1,390	2,220	12,690	6,120	18,810	21,030
71	3,020	1,060	4,080	8,260	12,340	12,640	-6,690	5,950	18,290
72		1,140	1,140	11,850	12,990	21,050	34,020	55,070	68,060
73		1,340	1,340	14,110	15,450	96,060	51,380	127,440	142,890
74		2,860	2,860	33,400	36,260	68,720	5,350	72,070	108,330
75		3,260	3,260	60,010	63,270	24,580	53,080	77,660	140,930
76		3,860	3,860	30,100	33,960	45,160	1,880	47,040	81,000
77		5,340	5,340	24,110	29,450	7,380	9,180	16,560	46,010
78	2,850	7,760	10,610	37,398	48,000	102,700	-19,120	163,580	211,580
総計	11,100	30,679	41,779	227,952	269,731	493,177	129,005	622,182	891,913

② 直接借款（1979年12月末現在）

No.	事 項	根 拠 協 定	金 額 (百万円)	対 象	返済期間(年) (内は据置期間)	金 利(%)	貸出機関	備 考	G・D (%)
円	借 款	1965.11.22 公換公文	18,000	(マラヤ鉄道計画、電気通信関係設備計画等 灌漑・干拓計画、クチン港拡張計画等)	18 (5) 15 (5) 20 (5)	5.75 4.5		協定総額の3/4タイド 協定総額の1/4タイド	26.81 25.05 36.52
円	借 款	1972. 3.29 交換公文	36,000	(ジョホール・バール火力発電所計画等 テメロー橋梁計画、公共事業計画等)	18 (5) 20 (7)	5.5 3.25		協定総額の1/2タイド 協定総額の1/2タイド	28.48 47.55
円	借 款	1974. 8.26 交換公文	18,000 18,000	(国家電力庁設備拡充およびテメンゴール開発計画等 マラヤ鉄道信号設備計画等)	20 (7) 20 (7)	5.8 3.25		タイド タイド	34.77 47.55
円	借 款	1978. 1.16 交換公文	21,000	第4次円借款（バシール、クダン発電所等）	20 (7)	4.0		タイド	42.07
円	借 款	1978. 9.22 交換公文	21,000	第5次円借款（マレイシア国内海底ケーブル計画等）	20 (7)	4.0		タイド（一部一般アンタイド）	42.07
円	借 款	1979.12.24 交換公文	21,000	第6次円借款					

マ
レ
イ
シ
ア

マ
レ
イ
シ
ア

③ 延払い信用枠(クレジット・ライン)

対 象	成 立 年 月	金 額 (百万ドル)	金 利 (年利) %	返 済 期 間 (年)	備 考

④ 無償資金協力(1979年9月末現在)交換公文ベース

イ) 準 陪 償

単位: 100万ドル

公換公文締結日	総 額	供 与 期 間	年間供与額	契約認証総額	支 払 済 額	義務履行率(%)	備 考
1967. 9. 21	8.16 百万ドル (29.4)	1968. 5. 7 72. 5. 6	均等配分	8.16 (29.4)	8.16 (29.4)	100	○ 1972年5月6日終了 ○ 主な供与品目……貨物類 (カッコ内は億円)

ロ) 一般無償協力

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
76	77. 5. 30	ASEANタイヤ開発試験研究所	600

ハ) 文化無償協力

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
78	1978.12.25	教育省視聴覚教育機材	53

ニ) KR食糧援助

備考: (建積) \$ = 米ドル 両 = 両建 (円及びドル)

年度	締 結 日	案 件 名	建 積	金額(100万円)	金額(1000ドル)

⑤ 技術協力 (DACベース)

イ) 年別、形態別技術協力

単位: 1,000ドル

年	研修員受入		留学生受入		専門家派遣		調査団派遣		協力隊派遣		研究協力	機材供与	その他	技術協力総経費				
	金額	人数		金額	人数	金額	人数		金額	人数								
		全体	WICAP				全体	WICAP						金額	人数			
1976	1,545.36	595	108	200.11	53	681.35	65	30	507.84	117	63	375.92	64	221.42	206.85	322.19	5,861.01	2,037.26
1977	1,242.25	354	129	330.27	58	810.97	61	39	1,527.77	105	80	497.75	72	242.99	290.60	399.75	5,542.32	3,599.33
1978	1,681.36	332	148	541.02	61	1,506.51	113	47	1,645.79	141	88	814.07	83	251.42	869.38	451.62	7,761.18	5,444.08
1979																		

マ
レ
イ
ン
ア

ロ) 国際協力事業団技術協力実績 (DACベース, 1975年~1977年)

㊦ 事業形態別経費実績

単位: 1,000円

年(暦年)	項目	合計	研修員受入	専門家派遣	調査団派遣	研究協力	機材供与	協力隊派遣(学生)	その他
1975		430,723	82,972	96,140	13,160		65,465	126,165	46,821
1976		604,148	124,981	122,582	132,991		58,804	111,478	53,312
1977		966,455	132,771	161,256	395,218		76,594	133,650	66,966
1978		1,145,815	173,817	233,138	317,823		181,641	171,337	68,059
1979									

㊧ 分野別研修員受入

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education	Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning			Construction	Others						
1975		90	6	4	21	23	4	16	4	2	10		238.4	
1976		108	9	9	19	19	7	11	5	2	19	5	350.7	
1977		228	8	6	43	45	16	49	2	2	20	17	744.0	
1978		148	5	7	38	22	15	23	2	5	17	14	370.4	
1979														

㊨ 分野別専門家派遣

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975		16			8	2	2	1	1				2	140.7	
1976		30			13	2	9	3	2		1			154.6	
1977		39			17	5	5	1	5		2	4		208.2	
1978		47			12	7	12	14	1				1	292.1	
1979															

⑩ 分野別調査団及び顧問派遣

項目 年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	8			1	4							3		4.6
1976	63		1	26	5		23					8		46.1
1977	80			55	16	2	7							75.6
1978	88		5	8	48	21	6					11		78.9
1979														

⑪ 分野別協力派遣

項目 年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	78		2	10	17	6	18		7			1	17	493.7
1976	64		3	12	10	4	8		8		3		16	536.4
1977	72		3	13	12	11	8		7		4		14	535.6
1978	83		3	15	19	12	13		5		5		11	734.4
1979														

Ⅲ 一般事情

① 開発計画

第2次5カ年計画(1971年~1975年)

目標 GNP年平均成長率6.8%

1人あたり国民所得の年平均成長率3.7%

所得水準の引上げと雇用機会の増大

社会の再構成と経済的不均衡の是正

第3次5カ年計画(1976年~1980年)

第3次開発計画は1971~90年のNew Economic Policy(新経済政策)の第2段階に当る。

基本政策

①貧困の絶滅、②社会構造の再構成を進める。

個別目標

① GDPの年平均成長率 8.5%

② 農村における貧困からの脱却のための土地開発等による雇用の増大、貧農の所得と生産性向上

③ 都市の貧困層のため、建設、製造等の部門の雇用の増加、低コスト住宅の提供、実質所得の引上げとなる公共サービスの提供

④ 教育、保健、家族計画、住宅の整備等による社会、文化、生活環境の改善

⑤ 民間投資の奨励、支援

⑥ インフラストラクチャーの整備、拡充

⑦ 産業、生産等の部門における国民の役割の強化

目標値

項目	単位	1975年実績	計画最終年目標値 (1980年)
GDP	100万MFル	15,315	23,073
1人あたりGDP	MFル	1,543	2,455
農林水産部門	100万MFル	4,563	6,106
鉱工業	%	2,809	4,678
主要生産物			
ゴム	1000トン	1,417	1,888
スズ	%	77	78
輸出	100万	7,151	10,704
輸入	MFル	4,899	7,245

② 教育制度（小学校6年、中学校7年（3-2-2年）、大学3年）

(f) 初等教育（6才～11才）

(a) 生徒数 1,897人

(b) 学校数 6,394（1974年）

(g) 中等教育

（下級3年）(a) 生徒数 650千人

（中級2年）(a) 生徒数 181千人

（高級2年）(a) 生徒数 18千人

(b) 学校数 1,188（1974年）

(h) 高等教育

(a) 生徒数 32千人

(b) 学校数 5（国立大学）

(i) 文盲率 32%（1970年、成人文盲率）

③ 医療

(f) 医師、医療従事者数（1974年）

医師2,805人、助産婦3,772人（1973年）、歯科医942人

(g) 医師一人当り人口

約4,400人

(h) 病院、医療施設数（1974年）

病院数92、ベッド数32,883（1973年）

(i) 保健、衛生事情

健康保険の制度はないが、政府の医療施設では治療者は無料である。

保健事情はおおむね良好である。

④ 労働事情

(f) 労働人口（15～64才）667万人 全人口に占める割合53.8%

労働力（ ）451万人（1975年）

(g) 失業人口 30万人（1977年推計） 失業率 6.7%

(h) 労働条件等

労働組合は総数344（1974年）

労災保険と病弱者年金が1971年新労働政策の一環として発足した。

⑤ 祝祭日（但し、1977年の場合）

1月1日（日） 元日

2月1日（水） 連邦区創立記念日

2月7日（火） } 中国暦正月
8日（水） }

2月20日（月） マホメット生誕日

5月1日（月） メーデー

5月21日（日） 仏誕節

6月7日（水） 国王誕生日

8月31日（木） 独立記念日

*9月4日（月） } 断食明け祝日（回教）
5日（火） }

11月10日（金） 灯祭（ヒンズー教）

*11月11日（土） 巡礼者祝日（回教）

12月1日（金） 回教暦元日（KL）

12月25日（月） クリスマス

(注) 1 (KL)印日付は連邦区（クアラ・ランブール）を表わす。

2 *印日付は変更することもありうる。

3 祝日が、日曜日と重なった時は翌月曜日が休日となる。

⑥ 条約関係その他

通商協定（1960.5.10署名、1960.8.16発効）

航空協定（1965.2.11署名、1965.11.4発効）

補償協定（1967.9.21署名、1968.5.7発効）

租税条約（1970.1.30署名、1970.12.23発効）

⑦ 日本人学校

1978年5月現在

地域	小学	中学	合計	教員数	設立年月	備考
クアラ・ランブール	192	35	227	13	昭和41.11月	幼 47
ベナン	53	3	56	5	昭和49.10月	

⑧ 電気事情

地域	周波数	相数	電圧	配線数	電気時計の使用
Alor Star アロー・スター	a.c. 50	1.5	240/415	2.4	可能
Batu Pahat	a.c. 50	1.5	240/415	2.4	〃
Bentong ベントワン	a.c. 50	1.5	240/415	2.4	〃
Butterworth バタワース	a.c. 50	1.5	240/415	2.4	〃

マ
レ
イ
シ
ア

Ipo	イポ	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	可 能
Jesselton	ジェスルトン	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Johore Bahru	ジョホール・バル	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Kampar	カンパール	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Kelang		a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Keningau		a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Klang/Port Swettenham	クラレン (ポート・スウェッチンハム)	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Kluang	クルーアーン	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Kota Bharu	コタ・バル	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Kuala Kangsar	クアラ・カンガサル	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Kuala Lumpur	クアラ・ランブール	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Kuala Trengganu	クアラ・トレンガヌ	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Kuantan	クアンタン	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Kuching	クチン	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Labuan		a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Lahad Datu		a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Limbang		a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃

Malacca	マラッカ	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Maar	ムーアール	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Penang	ペナン	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Raub	ロウブ	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Sandakan	サンダカン	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Seremban	セラシバン	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Sungei Besj		a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Sibu		a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Taiping	タイピン	a.c. 50	1.3	240/415	2.4	〃
Sabah		a.c. 50	1.3	250/400	2.4	〃
Sarawak		a.c. 50	1.3	250/400	2.4	〃

1. 第二次配線のニュートラルワイヤーは接地している。
2. 電気器具に付属した電気コードにはアース線が必要である。
3. その他
 - ラジオ 中波 短波 FM
 - TV 625 lines.
 - 1次配電電圧 6KV
 - 配電方式 3相4線式

モ ル デ イ ブ

モデルタイプ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	21,823	9	0	0	1,014	2	3,097	3	25,934	14
2. 専門家・調査団	2,654	3	1,954	0	3,734	4	21,722	1	30,064	8
(1) 専 門 家	2,654	3	1,954	0	3,734	4	21,722	1	30,064	8
(2) 調 査 団										
3. 協 力 隊										
4. 機 材 供 与	8,634		0		2,121		2,777		13,532	
5. そ の 他	256		216		498		124		1,094	
合 計	33,367		2,170		7,367		27,720		70,624	

モデルタイプ

(2) 形態別・分野別

区 分	分 類	農	水	建	重	鉄	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	事	輸	政	生	力	技	育	政	の		
研 修 員 受 入			2							3	3			1			5	14	25,934
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣		1	2								4						1	8	30,064
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			13,532
そ の 他																			1,094
合 計																			70,624

2. 事業別実績
研修員受入事業

モデル
デイヴ

年度 \ 分類	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
41年度	2		2															2,094
46 "	5																5	7,428
47 "																		9,312
48 "	1									1								2,189
50 "	1													1				800
52 "	2										2							1,014
53 "	3									2	1							3,097
41~合計	14		2							3	3			1			5	25,934

専門家派遣事業

年度 \ 分類	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
41年度	1	1																320
50 "	2		2															2,694
51 "																		1,954
52 "	4										3						1	5,855
53 "	1										1							24,499
41~合計	8	1	2								4						1	35,322

機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	かつお釣針	モルディヴ政府	40	1,390
2	かつお釣針	モルディヴ政府	44	3,027
3	かつお釣針	モルディヴ政府	46	3,857

モ
ル
デ
ィ
ヴ

○
モンゴル

モンゴル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ		4(4)			6,530	6	2,551	2	9,081	12(4)
2. 専門家・調査団										
(1) 専門家										
(2) 調査団										
3. 協力隊										
4. 機材供与					35,814		9,780		45,594	
5. その他										
合 計					42,344		12,331		54,675	

モンゴル

(2) 形態別・分野別

区 分	分 類	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の		
研 修 員 受 入		2					4			3(3)		2					1(1)	12(4)	9,081
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣																			
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			45,594
そ の 他																			
合 計																			54,675

2. 事業別実績
研修員受入事業

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
43年度	3(3)									3(3)								
48 "	1(1)																1(1)	
52 "	6	2					4											6,530
53 "	2										2							2,551
43~合計	12(4)	2					4			3(3)	2						1(1)	9,081

機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	農業機材	農 牧 省	52	35,814

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主 要 機 材
				人 数	経 費	人 数	経 費		
				継続	新規	千 円	千 円		
赤 十 字 (特別機材供与)	単独機材供与	53						9,780	救急車

ネ パ ー ル

ネパール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	198,875	308(27)	68,919	43	86,815	63(4)	101,844	64(2)	456,453	478(33)
2. 専門家・調査団	557,149	183	161,286	18	322,675	69	260,635	55	1,301,745	325
(1) 専門家	391,365	90	146,675	14	152,751	23	158,964	21	849,755	148
(2) 調査団	165,784	93	14,611	4	169,924	46	101,671	34	451,990	177
3. 協力隊	303,173	104	141,547	21	147,137	18	114,475	16	706,332	159
4. 機材供与	458,533		133,405		340,728		108,822		1,041,488	
5. その他	5,796		4,404		8,901		7,239		26,340	
合 計	1,523,526		509,561		906,256		593,015		3,532,358	

ネ
パ
ー
ル

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	120(4)	8(3)	30(4)	3	2	21	3	14(1)	12(1)	31(3)	39		29	21	119(9)	26(8)	478(33)	456,453
調査団派遣	24			6			13	33	18	5	21					57	177	451,990
専門家派遣	37	1	20	14	3	2		10	7	1	36				14	3	148	849,755
協力隊派遣	36	7	26	3	1	3		3	3	12	46			7		12	159	706,332
機材供与																		1,041,488
その他																		26,340
合 計																		3,532,358

2. 事業別実績
研修員受入事業

ネ
パ
ー
ル

分野 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
29年度	3	2					1											
31 "	4														4			
32 "	13	2	1												10			
33 "	8	1					1							5	1			
34 "	4	1												1		2		1,906
35 "	8	4													2	1	1	
36 "	12	6					3				1				1	1		
37 "	4					1			2	1								
38 "	9(2)	3		2(1)			1							2		1(1)		
39 "	3(2)			2(1)						1(1)								518
40 "	6(2)			1			1			1						3(2)		1,970
41 "	7(2)	2							2(1)							3(1)		3,163
42 "	7(2)	5(2)		1												1		3,112
43 "	14(2)	1	1	1			1					2				8(2)		8,470
44 "	17(2)	2	1	1(1)			2					2		1		7(1)	1	9,452
45 "	32(5)	6	1	2(1)			1	1		2	2	2		1	1	10(2)	3(2)	23,530
46 "	27(3)	7		2		1		1			1	1		2		9	3(3)	17,786
47 "	29(1)	12		1							1	4		2		5	4(1)	28,388
48 "	22(2)	6(2)		1	1		1			1	2	4		3		3		16,773
49 "	34(2)	8		1			1		4	1	5	2		2		7	3(2)	33,968
50 "	45	16		2	2		1	1		1	4	5		1		11	1	49,839
51 "	43	11		1			1		2	1	2	4		2		14	5	68,919
52 "	63(4)	14	3(3)	5			3		1	2(1)	6	6		4		17	2	86,815
53 "	64(2)	11	1	7			3		3	1	7(2)	7		3	2	16	3	101,844
29～合計	478(33)	120(4)	8(3)	30(4)	3	2	21	3	14(1)	12(1)	31(3)	39		29	21	119(9)	26(8)	456,453

専門家派遣事業

年度	分野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
32年度	1	1																}	
35 "	1					1													
36 "	4								4										13,661
37 "	1											1							
38 "	1	1																	
39 "	1											1						4,365	
40 "	11			2							1	7					1	25,869	
41 "	3			2		1												12,217	
42 "	2	1	1															7,918	
43 "	3	2					1											9,241	
44 "	1																1	16,019	
45 "																		16,598	
46 "																		7,713	
47 "	2			2														4,344	
48 "	2								1								1	7,159	
49 "	14				14													31,457	
50 "																		5,228	
51 "	2								2									16,133	
52 "	11			1					2	6						2		24,085	
53 "	2								1	1								9,612	
32～合計	62	5	1	7	14	1	2		10	7	1	9				2	3	211,617	

ネ
パ
ー
ル

青年海外協力隊派遣事業

ネ
パ
ー
ル

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
45年度		12	4		5											3			11,921
46 "		9	1	2	2								2					2	27,664
47 "		9	5		1					1	1							1	19,748
48 "		21		1	2			1					17						62,382
49 "		22	4	1	3	2		1				3	3			4		1	102,890
50 "		31	8	2	5	1				2		6	7						160,058
51 "		21	8		1						2		6					4	155,717
52 "		18	2	1	3		1					1	8					2	168,487
53 "		16	4		4			1				2	3					2	129,610
45～合計		159	36	7	26	3	1	3		3	3	12	46			7		12	838,477

機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	農 機 具 (同上43年度支出分)	ヤンブリア農業センター	42	2,650
			43	435
2	竹加工用機材 (同上45年度支出分)	家内工業省	44	3,640
			45	155
3	和紙製造機材 (同上45年度支出分)	家内工業省(中小工業局)	44	3,015
			45	202
4	歯科治療研究機材 (同上47年度支出分)	ビル総合病院	46	5,555
			47	548
5	和紙製造機材	家内工業省(中小工業局)	47	2,655
6	C・P・協委機材	ネパール外務省	52	26,993
7	地質調査用機材	鉄山地質局	53	4,310

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主要機材
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
薬用植物分類 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関： 東京大学理学部	本件は単発医療協力事業で、専門家の派遣のみを実施。	43						1	...		
		44					1		...		
		45					1		...		
国立中央総合病院 (結核対策) 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.3.2 協力期間：44～ 47.3 実施調査：44.2.14～ 44.3.6 国内協力機関： (財)結核予防会	ネパール結核予防会の発足にともない、わが国は、民間ベースによりネパール国に対し、結核診療関係の医療器具等の機材供与を実施し、また昭和40年2月には、結核専門医からなる検診チームを派遣し、本プロジェクトの協力を開始した。 昭和41年度から昭和43年度までの3年間は民間ベースによる協力を実施してきたが、昭和44年2月、医療協力実施調査団を派遣し、ネパール国政府と結核対策として、①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入のプロジェクト協力をする旨のR/Dを取り交した。 昭和44年度以降、X線修理関係の専門家を派遣し、同時にX線装置の機材供与を実施し、また、ネパール国より研修員を受入れネパール国の結核診療関係のレベルアップを図った。 本件プロジェクトは、他国の援助が拡大されたため、わが国は、昭和46年度に協力を打ち切り、終了した。	43	実施調査		5	...					
		44						4	...	23,401	X線装置
		45						3	...	270	
		46						1	...		

ネ
パ
ー
ル

保健医療協力事業

ネ
パ
ー
ル

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主要機材	
				人 数		経 費	人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円			
西部地域公衆衛生対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.10.28 協力期間：48.10～ 56.3 基礎調査：47.11.15 ～47.12.7 実施調査：48.10.12 ～48.1.1 計画打合せ：51.1.5 ～51.1.19 計画打合せ：52.1.21 ～52.1.31 エバリュエーション調査： 53.2.8～53.2.26 国内協力機関： 久留米大学医学部 (大学教授)	本件プロジェクトは、昭和48年10月に派遣した医療協力実施調査団とネパール政府との間で取り交わしたR/Dに基づき、協力を実施するもので、ネパール国西部地域に対する保健医療の向上、とくに同地域の公衆衛生の向上、臨床検査技術の向上、ならびに結核の予防活動等に関して指導協力を行うものである。また、同地域の公衆衛生活動のうちネパール政府が重点施策としている医療施設網の整備拡充に対しても協力を実施している。	47	基礎調査		5	2,992						
		48	実施調査		4	2,764						
		49							5	4,044	12,432	臨床検査室用 プレハブ組立 家屋
		50	計画打合せ		3	2,823		11	12,942	520 54,982	双眼顕微鏡 X線撮影装置	
		51	計画打合せ		3	2,561	4	6	29,898	2,650	ステーション ワゴンランド クルーザー	
		52	エバリュエーション調査		3	2,662	1	6	33,930	82,997	炎光光度計	
		53				174	3	7	40,705	24,625	ふ明器、薬品	
ビル病院 (特別機材供与)	単独医療機材供与	53							17,377	半自動分析装置、救急車		

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人数		経費				
				継続	新規	千円	千円			継続
ジャナカプール農業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.11.26 予備協力期間：46.11 ～49.11 協定等の種類：協定 ジャナカプール地域農業開発事業への技術協力に係る協定 署名年月日：49.11.7 本協力期間：49.11～54.11 基礎(事前)調査：45.3.17～45.4.13 実施調査：45.11.22～45.12.27 計画打合せ：46.5.25～46.6.8 実施設計調査：46.10.16～46.12.2 計画打合せ：47.8.15～47.9.1 実施設計調査：48.5.9～49.6.22 計画打合せ：49.5.15～49.5.29	ネパール政府は、第4次5カ年計画(1971年～1975年)に沿い、農業に重点をおいた経済開発を進めてきた。	44	事前調査		6	3,299			3,299	
	45	実施調査		8	8,603				8,603	
	46	(同上報告書)				①1,057				
	46	計画打合せ		3	1,659		1	1,190		28,221
	46	実施設計調査		13	24,315					
	47	計画打合せ		3	①1,114 ②1,329	1	6	27,982	44,913	75,338
	48	実施設計調査		10	①72 ②18,344	7	1	40,857	93,008	152,281
	49	計画打合せ		3	①412 ②1,387	7	7	66,298	③4,096 ④27,287	102,744
	49	巡回指導		5	3,264					
	50	(同上報告書)								
	50	巡回指導		4	①414 ②3,192	13	6	90,279	③2,993 ④70,593	167,636
	51	(同上報告書)								
	51	巡回指導		1	①466 ②3,509	13	6	101,916	③3,416 ④115,320	224,671
	51	巡回指導		4						
	52	機材維持管理巡回指導		(4) 4	5,079	13	6	94,946	210,195	310,220
53	巡回指導		7	3,811	9	10	107,638	48,002	159,451	

ネパール

ネ
パ
ー
ル

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
巡回指導：50.3.5 ～50.3.25 巡回指導：51.3.23 ～51.4.9 巡回指導：51.11.19 ～51.11.26 巡回指導：52.4.5 ～52.4.20 機材維持管理： 52.11.21～52.12.25 巡回指導：53.4.4 ～53.4.19 巡回指導 54.3.17～ 54.3.25	の活動。 表記計画中緊急懸案となっている山地農業開発計画 作成につき、昭和53年4月に派遣した巡回指導チー ムによる調査試案に基づき、4名から成る短期専門家 チームを派遣し、計画作成の実施を図った。										
農業普及及び農業開発 機材維持管理巡回指導	(バングラデシュ・ネパール) アジア一般を参照のこと。	52			(4)	...					

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
南西アジア・プロジェ クト選定確認調査	(ネパール・パキスタン) アジア一般を参照のこと。	53	事 前		(4)	(1,793)				(1,793)	

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
1	水力発電計画調査	工業用電力の需要に伴いカリ地区に発電所を建設するための調査。	35		35.10 ~ 35.12	4	3,010
2	水力発電開発計画調査	首都カトマンズの西南方約20kmのクリカ地点にダムを築造し、発電灌漑に利用する計画について調査。	37 38	投 "	38. 2. 2 ~ 38. 5. 6	5	5,488 2,221
3	タンセン上水道整備計画調査	ネパール国タンセン地区の上水道整備計画に係る水源地の選定等に関する事前調査を実施。	50	事 前	50. 4. 23 ~ 50. 5. 6	5	3,026
4	ヘルスポスト等建設計画基本設計調査	「ネ」国より、1973年からわが国が医療協力対象地域としている同国西部ヘルスポスト2ヶ所並びに衛生研究所の建設について無償資金協力の要請があり、これに応え基本設計のための資料収集及び現地調査を行うこととなった。	52 53	基本設計 報告書 明 説	52.10.29 ~ 52.11.19 53. 2. 3 ~ 53. 2. 24	12	29,364 20,980
5	輸送力増強計画調査	53年4月に実施した事前調査の結果、当該計画に対する基本的援助の方向が提言され、11月内容の具体的な詰めを行なった。援助の方向としてはバス、トラックの供与及び自動車整備工場、車庫、バスターミナル等の施設である。	53 53	事 前 基本設計	53. 4. 15 ~ 53. 4. 30 53.11. 4 ~ 54. 2. 22	7 11	} 24,309
6	ラジオ放送網整備拡充計画調査	「ネ」国は、カトマンズスタジオの改善、中波送信施設の増強、ならびに主要地方都市における中波ラジオ放送局の新設を計画し、わが国に対して無償資金協力の要請をしてきた。これに応え要請内容の確認、資料の集収等を行った。	53	事 前	54. 2. 10 ~ 54. 2. 22	5	

ネ
パ
ル

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。	48	海	48. 5. 27 ~ 48. 6. 15	(2)	(600)
		(インドネシア、マレーシア、ネパール、タイ)アジア一般を参照のこと。	50	"	51. 2. 22 ~ 51. 3. 15	(2)	(488)
2	製鉄計画調査	工業開発の一環として同国の未利用鉄鉱石、石炭石及び森林等を開発し製鉄所を建設する計画についての基礎調査。	40 41	" "	40.11.22 ~ 41. 1. 5	6	4,923 1,450
3	水力発電開発計画調査	ネパール国が1970年に開発したマスタープランをレビューし、開発優先順位の設定とクリカプロジェクトとの位置付けを明確にするとともに、1962年に開発調査事業によってプレ・フィービリティ調査が実施されたクリカプロジェクトに関する経済的技術的調査を行い、1973年度においてマスタープランは報告書ドラフトを作成するとともにクリカニ班は現地調査を行った。	48 49	" "	48.11.15 ~ 49. 1. 16	5	40,584 20,559

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
4	クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画調査	① クリカニ第1発電所の放水及びラプティ川の自然流水を利用し35MIYを発電する計画。 ② カトマンズ地区の配電網新設・増設 52年度は現地調査を実施し、53年度は報告書を作成した。	52	海	52. 3. 2～53. 3.20	16	90,074
			53	々	53.11. 4～53.11.16	2	54,600
5	ウダイプール、セメント工場建設計画調査	「ネ」国はウダイプールの高品位大鉱量の石灰鉱床及びベルタールの粘土鉱床を原料とするセメント工場新設を計画し、そのF/S調査を要請してきた。これを受けて53年1月に現地調査団を派遣し、ひきつづき53年度から国内設計作業を実施した。	52	々	53. 1. 5～53. 2.23	11	41,728
			53	々	53. 7.24～53. 8. 2	2	10,854
6	資源開発協力基礎調査	(ビルマ、ネパール、タイ、オマーン) 世界一般を参照のこと。	53	資	53.11. 8～53.12. 6	(6)	(1,214)

ネパール王国 Kingdom of Nepal

首都：カトマンズ

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨	開発段階における国の分類				その他		
140,797 km ²		立憲君主制	ヒンズー教(回教)60% 仏教(40%)	ネパール語	ハンパー、ライ、タマン、ネワール、グルン、マガル (タカリー等南のインド系と北のチベット) (蒙古系からの混成)	Nepalese Rupee (NR) = 100 pice	P D C	L L D C	M S A C	U N C T A D	世 銀	O P E C	O A P E C
							0	0		A			

I 国別主要指標

(1) 社会指標

① 年央推計人口

単位：1000人

年	1955	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
人口	8,555	9,245	10,103	11,050	11,810	12,060	12,320	12,587	12,857	13,322	13,627

② 人口増加率

単位：(%)

年	1960-1975	1970-1977
人口増加率	2.1	2.2

人口密度

人数/km ²	93.5
調査年	1977

③ 出生死亡率 人口1,000あたり
出生・死亡数

項目	年	1970	1974	1975	1976	1977
出生率		44.6		42.9		
死亡率		22.9		20.3		
乳児死亡率						

④ 主要都市人口

都市	調査年	人口 (1000人)
カトマンズ	1971	150

(2) 経済指標

① 国民総生産・国際収支

項目	単位	年	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
			1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
GNP	総額	百万ドル			1,020	1,200	1,240	1,450	1,580	
	国民1人当り	ドル			90	100	100	110	120	
国際収支	公定歩合	%								
	総合収支	百万ドル					-35.5	28.4	29.4	
	経常収支	百万ドル					-26.9	11.9	21.4	
	貿易収支	百万ドル					-94.6	-57.9	-59.6	
	基礎収支	百万ドル								
長期資本収支	百万ドル									
歳入	百万ルピー	459.7	553.0	615.7	729.4	959.7	1,115.6	1,321.2	1,724.6	
歳出	ク	769.5	889.5	982.8	1,519.7	1,740.9	1,913.4	2,371.6	5,087.4	
デッド・サービス・レイン	%	0.5	0.6	0.8	1.1	2.4	* 1.8			
国際通貨準備高	合計	百万ドル	108.1	103.3	121.1	132.0	110.4	134.6	147.9	147.4
	金	百万ドル	5.3	5.1	5.5	5.6	5.4	5.3	6	6.2
	S D R	百万ドル	1.2	2.4	2.7	2.7	2.6	2.5	2	1.6
	IMFポジション	百万ドル	2.9	3.2	3.8	3.8	3.6			3.1
外国為替保有高	百万ドル	98.7	92.6	109.2	119.9	98.8	152.5	140		
公的債務残高	百万ドル	55.0	60.1	81.7	108.1	119.8	236.5			
公的債務支払高	百万ドル	8.3	11.6	19.5	27.1	35.7	44.5	71.0	87.7	

*推計値

② 国内総生産

項目	単位	年	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977
			1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977
G D P	合計	百万ドル		866		1,025	1,337		
	1人当り	ドル		78		83	106		
G D P 指数 1970年=100	合計	%							
	1人当り	%							
GNP 実質成長率	合計	%	1960~1970		1970~1977				
	1人当り	%			0.3		0.2		

③ 国内総生産構成比(通貨単位：百万ルピー)

単位：(%)

年	国内総生産 (通貨単位)	政府の最終 消費支出	民間最終消費 支出		在庫増	総固定 資本形成	輸出 財貨サービス	輸入 財貨サービス
			合計	製造業				
年	国内総生産 (通貨単位)	農業	合計	製造業	建設業	卸小売業	運輸業等	その他
1964	5,602.0	65	8	8	2	5	2	17
1969	8,796.0	67	9	9	2	4	2	15
1970	9,077.0	67	9	9	2	4	3	15
1972	11,260.0	68	10	10	1	5	3	14
1973	15,128.0	69	10	10	2	3	3	13

④ 国民所得

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国民所得総額		100万ドル	915	976	1,017	1,211			
1人あたり国民所得		ドル	81	83	84	98			

出所：国連

⑤ 年平均インフレ率

1960~77(年)	7.7%
------------	------

出所：世銀

⑥ 種類別公的対外債務残高の内訳

年現在	単位	債務残高(ディスバースメント)	債務残高(コミットメント・ベース)					公的対外債務返済額の総輸出額に占める比率						
			合計	二 国 間	多数国間	サプライヤー	銀行	その他	1973年	1976年	1974年	1977年		
1975年12月末	百万ドル								1973年	%	1.7	1976年	%	2.3
1976年12月末		44.3	236.5	56.7	179.2	0.6		1974年	%	2.3	1977年	%		
1977年12月末								1975年	%	4.0				

出所：世銀

⑦ 卸売物価指数

1970=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合									
農産物									
建築材料									
雑雑品									

出所：国連

⑧ 消費者物価指数

1970=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合			104.9	106	115	136	155	150	163
食料		65	99	110	123	145	164	152	171

出所：国連
アジア開発銀行

(3) 貿易指標

① 総合

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸出総額		百万ドル	47.7	58.0	62.6	66.1	99.3	103.0		
輸出依存度		%								
対日輸出額		百万ドル		1.14	2.94	2.57	1.79	3.67	5.00	7.00
輸入総額		百万ドル	84.6	85.1	105.2	154.5	170.6	166.0		
輸入依存度		%								
対日輸入額		百万ドル		7.74	9.59	13.81	15.91	9.25	14.09	33.00

出所：国連

(輸出・輸入依存度は国民総生産に対する輸出額(rob)・輸入額(oif)のそれぞれの割合)

② 主要相手国別輸出入構成

1976年

単位：(%)

輸 出	国 名							
	シェア							
輸 入	国 名							
	シェア							

出所：国連

③ 主要輸出品目の構成比

1976年

単位：(%)

品 目 名						
構 成 比						

(4) 農業・林業・水産

① 農業生産指数 (1969~1971年=100)

単位: (%)

項目	年	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
総合		102	97	107	107	110	109	104	
食料		102	97	107	108	111	110	104	

出所: FAO 総合は食料品目その他、繊維、茶、コーヒー、煙草、工業用油料種子及びゴムを含む。

③ 農林業用地・生産

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
総面積		ha			14,080			(含む内水面)
耕地		"	2,000	1,987	2,010			(二毛作地は1回のみ計上)
樹園地		"		13	14			(栽培地)
牧場・牧草地		"	2,000	2,000	2,000			(5年以上使用のもの)
森林		"	4,475	4,475	4,450			(自然材、栽培地)
その他		"	5,605	5,325	5,526			(建築物敷地、道路、公園、内水面)
農家人口		1000人	10,544	11,988	12,270			
(農業生産)								
米		1000t	2,453	2,605	2,404			
小麦		"	352	331				
とうもろこし		"	827	784	787			
馬鈴薯		"	507	508				
大豆		"						
コーヒー		"						
茶		"						
粗糖		"						
棉花		"						

*推計値

④ 肥料消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
窒素肥料		1000t	4.1	9.0	9.0	8.4		
磷酸肥料		"	1.1	2.5	2.8	2.5		
カリ肥料		"	0.2	0.6	0.9	1.4		

*暫定数値

出所: 国連 調査年は翌年6月30日に終る肥料年度

⑥ 漁獲

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
漁獲量		1000t				* 2.2	2.2	

*推計値 出所: FAO

② 1人あたり食糧生産指数

1969~71=100

1975~77年平均	95%
------------	-----

出所: 世銀

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
葉煙草		1000	9.0	9.0				
天然ゴム		"						
馬		1000頭						
牛		"	6,500	6,600	6,653	6,700	6,753	
豚		"	310	315				
羊		"	2,280	2,310				
羊毛		1000						
皮革		"						
牛乳		"	201	204				
鶏卵		"	12.8	13.0				
砂糖		"	9	11	10			
ジュート		"	65	60	45			
原木		"	9.2	9.2	9.2			

出所: 国連 FAO

⑤ 立木伐採

(単位: 1000立方メートル)

項目	年	単位	1970	1972	1973	1974	1975	1976
総計			8,931	9,260	9,272	9,260	9,260	9,260
工業用材			536	560	572	560	560	560

出所: FAO

(5) 鉱・工業、エネルギー

① 鉱・工業生産指数 1970 = 100

ネ
パ
ー
ル

項目	年	1960	1965	1971	1973	1974	1975	1976	1977
総合(建設を除く)									
鉱業									
製造業									
電気・ガス・水道									
建設									

③ 鉱業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
石炭		1000 t						
原油		"						
天然ガス		100万m ³						
マンガン鉱		1000 t						
鉄鉱		"						
銅鉱		"						
亜鉛鉱		"						
錫精鉱		t						
ニッケル		t						
ボーキサイト		1000 t						
クローム		"						
金		kg						
銀		t						
燐鉱石		1000 t						
タングステン		t						
鉛		1000 t						
天然ウラン		トン						

⑤ 原材料消費

品目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
銅		1000 t							
錫		t							
ゴム		1000 t							
合成ゴム		"							
棉花		"							
羊毛		100 t							

② 主要資源埋蔵量

品目	年	単位	埋蔵量			備考
			調査年	1975	1976	
石炭		100万t				
探査済埋蔵量		"				
付加的資源		"				
原油		100万t	1974			
天然ガス		10億m ³	1974			
天然ウラン		1000 t	1975年1月			

④ 工業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
煙草		100万本	* 2,522	2,265				
生糸		1000 t						
毛織物		100 m ²						
綿糸(純)		1000 mt						
棉織物(精交織)		"						
ガソリン		1000 t						
重油		"						
灯油		"						
錫		トン						
亜鉛		1000 t						
アルミニウム		"						
銅		"						
鉄鉄・合鉄		"						
粗鋼		"						
セメント		"						
自動車		1000台						
ラジオ		"						

*表示された年の7月16日に始まる12ヵ月
出所：国連

⑥ エネルギー・生産・消費

単位：石炭換算 100万t

項目	年	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
生産			0.01	0.01	0.01	0.01	0.02		
消費			0.16	0.16	0.15	0.13	0.14		
1人あたりキログラム			* 15		12	10	11		

*1972年

⑦ 発 電

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
発 電 量		KWh 100万	65	101	117	128	* 175	
(内 水 力)		"						
1人あたり発電量		KWh				* 10	* 14	
発 電 能 力		KW 1000				* 59	* 62	
(内 水 力)		"						

* 推計値

出所：国連

(6) 運 輸

① 道 路

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
道 路 延 長		Km						
舗 装 道 路 延 長		Km						
舗 装 率		%						

③ 鉄 道 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
車 両 数		台						
機 関 車		"						
客 車		"						
貨 車		"						
輸 送 量		100万						
旅 客		人・Km (100万)						
貨 物		Tn・Km (100万)						

② 自動車保有台数

(単位1000台)

種別	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
乗 用 車		1000台						
1台あたり人口		台/人			2,662.5			
商 用 車		1000台						

出所：国連

④ 海 上 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
積 荷		1000t						
揚 荷		"						
人 港 船 額		"						

⑤ 航 空 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
旅 客		人・Km (100万)	39	52	55	59	115	
貨 物		Tn・Km (100万)		1	1	1	1	
郵 便		"						

出所：国連

ネ
パ
ー
ル

⑦ その他の社会指標

① 1人あたりカロリー、蛋白質摂取量

ネ
パ
ー
ル

年 項目	1974		1975		1976		1977	
	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合
カロリー		%		%		%		%
蛋白質	g	%	g	%	g	%	g	%

③ 出生時平均余命、出生率、死亡率

調査年	単位	男	女	平均
出生時平均余命	才			45
人口1,000人当りの普通出生率	%	1960		46
	%	1977		45
人口1,000人当りの普通死亡率	%	1960		29
	%	1977		19

出所：世銀

② 在学率・文盲率(15才以上人口100に対する文盲人口の割合)
単位：(%)

年 項目	1970			1971			1972			1975		
	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均
在学率												
文盲率				77.6	97.4							
識字率									14			19

出所：国連

④ 病院施設

項目	年	単位	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
病院数							55		
病床数	床						1,858		
1ベットあたり人口	人						6,630		
医師1人あたり人口	人						36,450		38,650

出所：国連

⑤ 新聞発行・新聞用紙消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
人口1000人当り新聞発行枚数		部		3	8			
新聞用紙消費量(総計)		1000L						
1人あたり消費量		kg						

出所：国連

⑥ 放送受信機・電話普及率

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
ラジオ	台	1000	55		76			
人口1000人あたりラジオ保有台数	台		5		6			
テレビ	台	1000						
人口1000人あたりテレビ保有台数	台							
電話普及台数(人口1000人あたり)	台		0.1	0.1				

出所：国連

⑦ 水道、電気、住宅

項目	年	単位	1970	1975		備考
浄水受給者の対人口比	%		47.7	9.0		
電灯普及率	%		30.2			
1部屋当り平均人員	人		2.0			

出所：国連

II 経済技術協力

(1) 開発途上国の援助受取高と債務

① 開発途上国援助受取高

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
総受取高 Net	53.75	46.3	49.8	82.0	78.0
政府開発援助受取高 Net	52.26	45.7	50.1	79.7	77.0
(内)三國間援助受取高 (DAC諸国・国際機関) Net	20.52	28.6	29.2	37.4	39.7
技術協力受取実績 Net	14.01	24.65	22.54		

② 政府開発援助の条件(コミットメント)

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
O D A 計				58.62	65.0
贈 与				58.62	55.2
借 款					9.8
借款のグラントエレメント(G・E)%				100	71.6
ODAのグラントエレメント(G・E)%					95.7

③ 開発途上国の債務

単位：100万ドル

事 項	1975年末現在	1976年末現在	1977年末現在	1978年現在
1960～1977年贈与総受取高(累計)	272	435	381	
直接投資残高	10	10	10	
債務(支払ベース)				
総 計	37	72	44	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	15	14	15	
債務返済高				
総 計	5	2	2	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	1	1	1	
債務返済率				

ネ
パ
ー
ル

② DAC 諸国の経済協力

① 経済協力総額

単位：100万ドル

区分	国名	単位：100万ドル									
		1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.7	0.9	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5			
	オーストリア						*	0.2			
	ベルギー						*	*			
	カナダ		1.2	0.4	1.5	0.1	0.1	0.5			
	デンマーク	*	*	*	0.2	0.9	0.4	0.1			
	フィンランド			*							
	フランス						2.4				
	西ドイツ	1.0	1.6	3.3	4.8	2.4	10.2	4.3			
	イタリア	*			*	*	*				
	日本	0.2	0.6	0.8	1.3	1.7	2.7	2.7			
	オランダ	0.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2			
	ニュー・ジーランド			*	*	0.2	0.5	0.5			
	ノールウェー	*	*	*	0.5	0.4	0.2	0.4			
	スウェーデン	*				*					
	スイス	0.2	0.5	0.4	0.8	1.2	2.1	2.0			
イギリス	1.0	4.3	5.6	5.4	7.2	3.0	3.0				
米 国	17.0	10.0	13.0	10.0	6.0	7.0	15.0				
計	20.2	19.5	24.7	25.0	20.5	29.1	29.2				
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.										
	A.F.E.S.D.										
	AS. D. B.	0.1	1.0	1.2	3.0	4.6	3.9	6.4			
	CAR. D. B.										
	C. E. C.				0.4		0.4	*			
	E. I. B.										
	I. B. R. D.										
	I. D. A.	0.1	0.2	0.1	1.5	1.2	2.3	3.8			
	I. D. B.										
	I. P. C.										
	O.A.P.E.C.										
S.A.A.F.A.											
U. N.	5.1	3.5	4.2	5.5	7.2	10.4	10.5				
計	5.3	4.7	5.5	10.4	13.0	17.0	20.7				
OPEC (二国間)						0.3	0.1				
合 計	23.5	24.0	30.2	35.4	33.5	46.1	50.1				

② 政府開発援助

単位：100万ドル

区分	国名	単位：100万ドル									
		1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.7	0.9	0.8	0.5	0.3	0.5	0.5	0.8		
	オーストリア						*	0.2	0.1		
	ベルギー						*	*	0.1		
	カナダ		1.2	0.4	1.5	0.1	0.1	0.5	2.0		
	デンマーク	*	*	*	0.2	0.9	0.4	0.1	1.3		
	フィンランド			*				*			
	フランス										
	西ドイツ	1.0	1.6	3.2	4.9	2.5	10.2	4.3	4.9		
	イタリア	*			*	*	*				
	日本	0.2	0.6	0.8	1.2	1.5	2.7	2.7	4.7		
	オランダ	0.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	1.9		
	ニュー・ジーランド			*	*	0.2	0.3	0.5	0.4		
	ノールウェー	*	*	*	0.3	0.4	0.2	0.4	0.4		
	スウェーデン	*				*					
	スイス	0.2	0.5	0.4	0.8	1.2	2.1	2.0	3.7		
イギリス	1.0	4.3	5.6	5.4	7.2	4.9	3.0	7.2			
米 国	17.0	10.0	13.0	10.0	6.0	7.0	15.0	10.0			
計	20.2	19.5	24.6	25.0	20.4	28.6	29.2	37.5			
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.										
	A.F.E.S.D.										
	AS. D. B.	0.1	1.0	1.2	2.9	3.4	3.7	6.5	6.4		
	CAR. D. B.										
	E. E. C.				0.4		0.4	*	0.1		
	I. D. A.	0.1	0.2	0.1	1.5	1.2	2.3	3.8	12.2		
	I. D. B.										
	O.A.P.E.C.										
	I.M.F Trust Fund								1.8		
	U. N.	3.1	3.5	4.2	5.5	7.2	10.4	10.5	13.3		
計	3.3	4.7	5.5	10.3	11.8	16.8	20.9	38.0			
OPEC (二国間)						0.3	0.1	4.2			
合 計	23.5	24.0	30.1	35.3	32.2	45.4	50.2	80.0			

③ 技術協力

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.2	0.9	0.2	0.2	0.2	0.5	0.5	0.6
	オーストリア						*	0.2	0.1
	ベルギー						*		0.1
	カナダ		*	0.1	*	0.1	*	0.1	0.1
	デンマーク	*	*	*	*	*	0.1	*	*
	フィンランド			*					
	フランス								
	西ドイツ	0.6	1.2	0.9	1.3	2.2	9.6	3.5	4.8
	イタリア	*			*	*	*		
	日本	0.2	0.4	0.4	0.9	1.4	1.6	2.1	2.7
	オランダ	0.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.6
	ニュー・ジーランド			*	*	*	0.1	0.2	0.2
	ノールウェー	*	*		0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
	スウェーデン	*				*			
	スイス	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2
	イギリス	0.8	0.7	1.1	1.3	1.6	2.0	1.9	2.2
	米 国	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	2.0	3.0	3.0
計	5.0	7.5	6.3	8.2	9.1	16.5	12.1	14.7	
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	A.F.E.S.D.								
	E. E. C.								
	I. D. B.								
	O.A.P.E.C.								
	S.A.A.F.A.								
	U. N.	2.9	3.4	4.0	4.3	4.9	8.1	8.3	11.0
計	2.9	3.4	4.0	4.3	4.9	8.1	8.4	12.2	
合 計	7.9	10.9	10.3	12.5	14.0	24.6	20.5	26.9	

③ 共産圏諸国からの開発援助受取額

単 位	1954年～1971年	1972	1973	1974	1975	1976	1977
100万 ド ル	51	35			80		

④ 政府貸付

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア								
	オーストリア								
	ベルギー								
	カナダ		1.2	*	1.3				
	デンマーク				0.2	0.9	0.3	*	1.3
	フィンランド								
	フランス								
	西ドイツ	0.1	*	1.1	0.4	0.2	0.6	0.8	
	イタリア								
	日本			0.1	0.1	0.1	0.8	-0.1	-0.1
	オランダ								
	ニュー・ジーランド								
	ノールウェー								
	スウェーデン								
	スイス						1.0	1.0	-2.1
	イギリス	-0.6	1.8	2.2	0.2	-0.1	*	-0.1	-0.3
	米 国								
計	-0.5	3.0	3.4	2.2	1.1	2.7	1.6	-1.2	
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. F.								
	A.F.E.S.D.								
	AS. D. B.	0.1	1.0	1.2	2.9	3.4	3.7	6.5	5.2
	CAR. D. B.								
	E. E. C.								
	I. D. A.	0.1	0.2	0.1	1.5	1.2	2.3	3.8	12.2
	I. M. F.								1.8
	O.P.E.C.								4.2
S.A.A.F.A.									
計	0.2	1.2	1.5	4.4	4.6	6.0	10.3	23.4	
OPEC(二国間)									4.5
合 計	-0.3	4.2	4.7	6.6	5.7	8.7	11.9	26.7	

ネ
ッ
ト

(4) わが国の二国間経済協力

(1) 年別、援助形態別、経済・技術協力(DA Cベース)

単価：1,000ドル

ネ パ ー ル	援助形態 曆年	政 府 関 関 援 助				その他政府資金及び民間資金の流れ			総 合 計	
		贈 与		計	政府貸付	計	直接投資等	輸出信用		計
		無償資金協力	技術協力							
60			10	10					10	
61			6	6					6	
62			27	27					27	
63			34	34					34	
64			24	24			380	380	404	
65			92	92			-76	-76	16	
66			66	66			-76	-76	-10	
67			66	66			-76	-76	-10	
68			85	85			-85	-85	-2	
69			180	180		130	-60	70	250	
70			220	220					220	
71		210	360	570					570	
72		300	420	720	60				780	
73		280	900	1,180	70		40	40	1,290	
74			1,360	1,360	130	250		250	1,740	
75		380	1,560	1,940	760				2,700	
76		730	2,100	2,830	-120	-40		-40	2,670	
77		2,110	2,730	4,840	-130				4,710	
78		4,690	4,330	9,020	510	420	170	590	10,120	
総 計		8,700	14,568	23,268	1,280	760	217	977	25,525	

② 直接借款（1979年12月末現在）

No	事項	根拠協定	金額 (百万円)	対象	返済期間(年) (内は展期期間)	金利(%)	貸出機関	備考	G・E (%)
	円借	1970. 3. 22 交換公文	360	農林業、鉱工業、観光産業、その他	12~14(2~4)	5.0	輸銀		25.40 27.81
	円借	1976. 3. 16 交換公文	5,000	クリカニ水力発電事業	50(10)	2.75	基金	LDCアンタイド	59.75
	円借	1978. 11. 20 交換公文	1,005	クリカニ水力発電事業(追借)	30(10)	2.75	基金	一部アンタイド(一部LDCアンタイド)	59.75
	合計		4,360						

ネ
バ
ー
ル

③ 無償資金協力（1979年9月末現在） 交換公文ベース

イ) 賠償

単位：100万ドル

公換公文締結日	総額	供与期間	年間供与額	契約認証総額	支払済額	義務履行率(%)	備考

ロ) 一般無償協力

単位：100万円

年度	締結日	案件名	金額
76	1976.12. 8	タンセン市上水道拡張機材の供与	500
	1977. 1.30	シンドリマリ農業開発センター設立	90
77	1977. 6.14	ジャナカプール県農業倉庫建設	150
78	1978. 5.27	西部地域医療施設建設	550
	1978. 9.17	衣料事情改善のための繊維品供与	400
	1978. 9.17	公共用施設建設のためのセメント、小形棒鋼供与	800
79	1979. 9. 7	輸送力整備計画のための生産物、役物の供与	1,200

ハ) 食糧増産援助

単位：100万円

年度	締結日	案件名	金額
77	1977.11.27	肥料	300
78	1978. 8.27	肥料	700
78	1978.11.20	肥料	200

ホ) 文化無償協力

単位：100万円

年度	締結日	案件名	金額
78	1978. 3.26	ジャナカ教材センターオフセット印刷機材	30

ニ) KR食糧援助

備考：(建値) \$ = 米ドル 両 = 両建(円及びドル)

年度	締結日	案件名	建値	金額(100万円)	金額(1000ドル)
70	1970.12. 2	農業物資	両	72	200
72	1972. 4.12	農業物資	Y	92	300
72	1973. 2.11	農業物資	Y	77	282
74	1974.10. 7	農業物資	Y	114	390
76	1976. 6.12	農業物資	Y	216	727
76	1977. 1.30	農業物資	Y	256	931
	合計			827	

ヘ) 債務救済

単位：100万円

年度	締結日	金額
78	1979. 3.26	46

④ 技術協力 (DACベース)

イ) 年別、形態別技術協力

単位: 1,000ドル

年	形態	研修員受入		留学生受入		専門家派遣		調査団派遣			協力隊派遣		研究協力	機材供与	その他	技術協力総経費			
		金額	人数		金額	人数	金額	人数		金額	人数					金額	人数	合計	内(MCA)
			全体	MCA				全体	MCA		全体	MCA							
1976		303.38	78	48	26.61	4	448.26	41	27	45.72	18	8	441.57	83	3.54	650.62	183.81	2,103.50	1,947.89
1977		449.65	122	64	31.83	4	456.44	37	33	263.98	36	29	559.95	74	0.97	789.68	179.07	2,727.58	2,492.98
1978		634.51	123	77	29.59	3	747.31	34	31	1,002.73	56	50	540.04	65	208.66	881.45	286.60	4,329.89	3,991.80
1979																			

ロ) 国際協力事業団技術協力実績 (DACベース, 1975年~1978年)

ア) 事業形態別経費実績

単位: 1,000円

年(暦年)	項目	合計	研修員受入	専門家派遣	調査団派遣	研究協力	機材供与	協力隊派遣(学生)	その他
1975		436,157	42,598	85,401	19,171		104,226	133,626	51,135
1976		577,646	63,258	130,730	10,620		191,124	130,947	50,967
1977		669,390	79,330	117,376	67,811		211,630	149,278	43,965
1978		840,154	93,081	155,050	205,897	43,916	185,518	113,662	43,030
1979									

イ) 分野別研修員受入

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education	Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning			Construction	Others						
1975		43	5	4	3	11	2	4	2		5	7		120.3
1976		48	5	5	5	15	1	3	2		5	7	2	167.5
1977		64	6	6	8	13	4	3	1		3	10	10	181.2
1978		77	5	3	11	14	8	9	4		6	5	12	188.7
1979														

ロ) 分野別専門家派遣

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975		23		2	1	9	10						1	148.3	
1976		27		2	1	14	1				4	5		179.5	
1977		33			5	7	5		6		7	3		106.2	
1978		31			3	16	1		1		10			156.0	
1979															

① 分野別調査団及び顧問派遣

項目 年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	10			5	5									5.6
1976	8				5						3			8.2
1977	29		1		4		13				11			32.6
1978	50		1	26	3		13				7			28.0
1979														

ネ
パ
ー
ル

② 分野別協力隊派遣

項目 年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	80		2	12	21	8	6				25		6	707.2
1976	83	3	2	12	23	10	2				23		8	732.3
1977	74		2	16	22	9	1				17		7	615.0
1978	65		3	4	20	11	2				17		8	595.1
1979														

Ⅲ 一般事情

① 開発計画

第1次開発5カ年計画(1956年9月~61年7月)

第2次開発3カ年計画(1962年~65年)

第3次開発5カ年計画(1965/66年~69/70年)

第4次開発5カ年計画(1970/71年~74/75年)

開発目標 GDP成長率年平均4%目標→実績2%

第5次開発5カ年計画(1975年7月~1980年7月)

開発目標

(i) GDP成長率 実績最低4%最高5%

(ii) 生産の増大を図り、国民生活の最低限の需要を充足させる

(iii) 人的資源の最大限の活用

(iv) 重点的な地域開発の実施(中央地区の重視)

(v) 農業、人口、家族計画、雇用の増大、土地利用及び水資源開発を重視する。

第6次開発5カ年計画(1980年7月~1985年7月)

第6次開発計画は1979年4月に公表されたが、農産物の不作、財政事情から見直しの必要

を生じ、国家計画委員会は計画を再検討し改定第6次5カ年計画を公表した。

開発基本目標

(i) 山間地を含む農業開発の促進

(ii) 家内小規模工業の充実と労働力の活用

(iii) 山岳部における造林、植林計画の促進

(iv) 人口、家族計画の促進

基本計画

(i) 農業及び工業生産の大幅な増加

(ii) 生産部門による雇用機会の促進

(iii) 生活必需品の充足(食糧、燃料、家畜飼料、飲料水、保健衛生、山間部の道路、橋、初等教育、職業教育の拡充)及びインフラストラクチャの整備

(iv) 輸出振興

ネ
パ
ー
ル

② 年間気温

◇ネパール - カトマンズ地方 年間気温表

月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温	10.2	12.2	16.3	20.1	22.7	24.3	24.6	24.3	23.4	20.1	15.1	11.0
降雨量(mm)	15	10	23	58	122	246	373	345	155	38	8	3

海外生活の手引

③ 教育制度

(i) 初等教育

(a) 生徒数 644,000人 就学率 43%

(b) 学校数 7,256校

(ii) 中等教育

(a) 生徒数 189,000人 就学率 不明

(b) 学校数 576校

(iii) 高等教育

(a) 生徒数 74,000人 就学率 不明

(b) 学校数 488校

(c) 文盲率 80.8%

④ 医療 (1975/76年「ネ」厚生省資料)

(i) 医師数 350名

(ii) 医師一人当り人口 36,000人

(iii) 病院・医療施設数

病院 61、ヘルス・センター 31、ヘルス・ポスト 403

(iv) 保健・衛生事情

全体的に多い疾病は栄養失調、結核であり、夏期には赤痢、コレラ等、冬季には肺炎等が多い。

⑤ 労働事情

(i) 労働人口 約485万人

(ii) 失業人口

不明。但し、地方では多くの失業者及び潜在失業者がいるとみられる。

⑥ 祝祭日 (1977. 4. 13 ~ 1978. 4. 1)

1977. 4. 13 Nepalese New Year Day (ネパール新年)

5. 3 Buddha Jayanti (仏陀生誕)

1977. 8. 29 Gaijatra (先祖供養)

9. 5 Krishnastani (ヒンドゥー教クリシュナ神生誕)

9. 26 Indrajatra (ヒンドゥー教インドラ神崇拝)

10. 13 Ghatasthapan (ヒンドゥー教祭日)

10. 19

(Dasain (ヒンドゥー教祭日)

1977. 10. 26

11. 10

(Dipawali (ヒンドゥー教祭日、光の祭典)

12

12. 16 Constitution Day (憲法記念日)

12. 29 Birthday of H.M. King Birendra (ビレンドラ国王生誕日)

1978. 1. 11 Pritivi Jayanti (プリティビー王生誕日)

2. 12 Basanta Pouchami (ヒンドゥー教祭日、立春)

18 Democracy Day (王制復古記念日)

3. 7 Maha Shivavatri (ヒンドゥー教シバ神婚姻日)

3. 24 Phagu (ヒンドゥー教祭日)

4. 7 Ghode Jatra (馬供養の日)

⑦ 条約関係

大使交換に関する交換公文 (1965年9月)

日本青年海外協力隊派遣取極 (1970年2月)

ジャナカプールの農業開発技術協力協定 (1974年11月)

⑧ 電気事情

	周波数	相数	電圧	配線数	電灯時計の使用	アダプタ使用
Kathmanduカトマンズ	a.c. 50	1.3	230/440	2.4	不可	可能

パキスタン

パキスタン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	367,709	724(54)	47,762	36(2)	105,615	57(3)	75,807	44(2)	596,893	861(61)
2. 専門家・調査団	1,511,738	444	139,779	21	56,175	28	114,517	35	1,822,209	528
(1) 専 門 家	892,012	197	29,560	4	37,132	8	35,499	7	994,203	216
(2) 調 査 団	619,726	247	110,219	17	19,043	20	79,018	28	828,006	312
3. 協 力 隊										
4. 機 材 供 与	341,173		84,814		966		21,499		448,452	
5. そ の 他	7,091		3,295		3,487		4,577		18,450	
合 計	2,227,711		275,650		166,243		216,400		2,886,004	

パ
キ
ス
タ
ン

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	110(6)	24(1)	43(2)	14	4	81(5)	93	13	58(1)	131(6)	48(7)	25(12)	36(5)	12	118(4)	51(12)	861(61)	596,893
調 査 団 派 遣		7	75	11	13	12		30	102	62							312	828,006
専 門 家 派 遣	59	15	17	2	7	11	4	3	6	72	1		1	5	1	12	216	994,203
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		448,452
そ の 他																		18,450
合 計																		2,886,004

2. 事業別実績
研修員受入事業

パ
キ
ス
タ
ン

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
29年度		4(3)	1(1)					2(2)										1	
30 "		1						1											
31 "		6(1)		2				3(1)				1							
32 "		14	4	2				7									1		
33 "		18(3)	3								4	6		2(2)	1			2(1)	57,502
34 "		76(1)	6	1	1			13	45	4	1	1	1	1				2(1)	
35 "		62(4)	4(1)	2				7	40	1		5(1)			2(2)	1			
36 "		28(1)	5	8				3	3		3	2		1(1)			4	2	
37 "		16	2		1			3			1	2			1		2	1	
38 "		40(2)	5	2	4(1)	3		1			2	10		1	2		9(1)	1	
39 "		37	8		3	1		4			2	7	2		1	2	6	1	17,079
40 "		35(2)	1		6			4			2	6	2(2)	10		2	1	1	17,797
41 "		42(2)	12(1)	2	1	1	2	2			4	10	1	1(1)	1	2		3	18,686
42 "		33(5)	2	1	3			3			2(1)	7(1)	7(3)		1		6	1	18,580
43 "		45(2)	4(1)		3	1		7		2	2	5(1)	3		3		12	3	23,621
44 "		44(4)	7	1	2			6			3	8	2	2(2)	3(1)		6(1)	4	24,856
45 "		80(10)	8	2(1)	3(1)		1	5		2	11	10	8	3(3)	5(2)	1	14	7(3)	49,268
46 "		16(4)	2		1						1	3	3(1)	1(1)		1	1(1)	3(1)	13,515
47 "		22(4)	4(1)		1			2			6	2(1)			3		1	3(2)	12,791
48 "		37(2)	2		1	1				1	5	10	3		2		8	4(2)	34,531
49 "		35(2)	3		1	1		2			4	9	1		2		9	(2)3	39,179
50 "		33(2)	2		2	1		1	1	1	2	6(1)	3	1(1)	1		10	2	40,304
51 "		36(2)	7		2	2		1			1	3	4(1)		1	1	12(1)	2	47,762
52 "		57(3)	12(1)	1	3	2		3(2)	1	2	1	11	4	1	3	2	7	3	105,615
53 "		44(2)	6		5	1	1	1	3		1	7(1)	4	1(1)	4		9	2	75,807
29~合計		861(61)	110(6)	24(1)	43(2)	14	4	81(5)	93	13	58(1)	131(6)	48(7)	25(12)	36(5)	12	118(4)	51(12)	596,893

専門家派遣事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
30年度		8	8																
31 "		6																6	
32 "		1	1																
33 "		6	6																
34 "		9	4					4								1			163,074
35 "		12	4	1			3		1		2					1			
36 "		19	2	7	5			1			1	3							
37 "		4	1					1				2							
38 "		7	1		2			2				2							
39 "		19	7		2							6						4	38,201
40 "		11	4		1	1	1			1		2			1				54,361
41 "		8	1		2		2		1			2							65,246
42 "		9	6		1	1												1	81,704
43 "		11	8	1	1			1											71,894
44 "		8	1	1			1	1				4							81,192
45 "		12	2	5							1	3						1	63,673
46 "		3										3							18,423
47 "		2								2									18,384
48 "		8										8							50,143
49 "		15									2	13							47,558
50 "		5	1									4							34,023
51 "		4			3											1			32,396
52 "		7	2						2			3							37,373
53 "		2						1				1							32,569
30~合計		196	59	15	17	2	7	11	4	3	6	56			1	3		12	890,214

パキスタン

機材供与事業

パ
キ
ス
タ
ン

No	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費(千円)
1	テレビ受像機	情報省	39	4,975
2	繊維機械	カラチ工芸学校	39	4,671
	(同上40年度支出分)		40	369
3	水道漏水対策用機材	General Development Authority	45	19,326
4	電気通信センター用機材	電気通信研究センター	51	48,155
5	電気通信機材	電気通信総局	51	33,823
6	電気通信訓練機材	電信電話総局	53	19,456

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)				
				人 数	経 費	人 数	経 費						
										継続	新規	千 円	継続
電気通信研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：38.11 協力期間：38.11～ 42.11 (延長)42.11～44.6 実施調査：37.7～ 巡回指導：46. 巡回指導： (パキスタン電気通 信研究センター、タイ ・モンクット王工科大、 イラン電通センターの	パキスタン政府は同国の経済開発のなかでもとくに 電気通信の近代化を図るべく努力を重ねてきたが、第 2次5カ年計画(1960～1965)においてその 計画の一環としてハリプールに総合的電気通信センタ ーの設置を計画した。このうち研究部門のセンターに ついて日本の技術援助を期待し、昭和35年12月来 日した郵政電話総局カーナブ研究訓練部長より強い要 請があったが、その後研究センター設置計画は昭和36 年5月、パキスタン閣議で承認され、駐パキスタン日 本大使を通じ日本の技術協力について要請があった。 これに応え、わが国は電気通信分野において効果的 な技術援助を与えることは同国の経済開発に資すると ころ極めて大きいものと認め、本センター設置の方針 を決定した。	37	実施調査		3	1,855		※2	...				
		38						※1	※1	3	1,693	58,615	
		39							※1	3	4	18,013	
		40								7		22,604	
		41								7	1	16,348	
		42					1			7	3	25,299	34,675
		43								7		20,601	697
		44								7	※4	9,300	
		45								※4		...	
		46	巡回指導			4	1,973		※4	※3	...		12,620
47	巡回指導			(2)	(407)		※4		...		47,604		
48							※4	※3	...		17,026		
49							※4		...				
50							※4	※1	...				

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
3センターの巡回指導 経費 $\frac{1}{3}$ 、アジア一般参 照)	協力の内容は電気通信(無線、搬送、電話機交換、 電信)に関し、同国に最も適する方式の開発、通信施 設の品質を改良して通信サービスを経済的に向上させ るための実用化研究技術導入の指導を行うものである。 昭和38年よりこれまで総額170,000千円におよぶ 機材供与を実施するとともに協定が終了した昭和44 年6月以降、コロポ計画による専門家派遣を実施した。 〔カウンターパート受入〕	51					※5	...	※ 3 3,450		
		53					※2 ※1	※3 ※4			
調 査 調査期間:	(スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフ ガニスタン)アジア一般を参照のこと。	39		(1)	(126)					(126)	
中央電気通信研究所 協定等の種類: 署名年月日: 協力期間: 54.3~ 59.3 事前調査: 48.12.12~ 48.12.26 実施協議: 54.3.9~ 54.3.28	パキスタン電信電話総局は、自国の必要に合致する 通信機器の研究開発の必要性を認め、昭和39年7月、 日本政府の技術協力のもとに、ハリプールに電気通信 研究センターを設立した。爾来、本センターは、現在 まで活発な活動を続け、パキスタンにおける電気通信 の開発に大いに貢献してきているが、創立以来10年 を経過した現在、その機材の大半が設立直後に供与さ れたものが多く、老朽化、陳腐化が目だっている。加 えて電気通信技術の発展は目ざましく、研究分野も増 加しており、これらの新技術に対し、基礎的な研究機 材を導入して研究部門を拡充する事が必要になり、パ キスタン政府は第4次5カ年計画(1970~1975) の一環としてセンターの整備拡充を取り上げることに し、新たにイスラマバッドに中央電気通信研究所を設	48	事前調査	3	1,846						
		49					※4	...			
		53	実 施	5	3,989		5	4,768		8,757	

年度	48	49	50	52
人数	6人	2人	1人	2人

パ
キ
ス
タ
ン

パ
キ
ス
タ
ン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
	<p>立する構造を持つに至り、わが国にその協力を要請してきた。これに対しわが国は昭和48年12月に事前調査団を派遣した。</p> <p>また、昭和50年1月には、本研究所建物、施設、設備の基本設計のため専門家派遣事業により専門家4名を派遣し現地調査を実施した。なお、本研究所建物は無償資金供与により協力する予定である。</p> <p>53年度には、技術協力センターベースによる協力実施のための諸調査及び協力計画等具体的諸事項を協議し討議々事録を締結した。</p> <p>なお、無償資金協力は54年3月をもって完了した。</p>										

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主要機械
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
(大 学 教 授)	小児科学 53.3.22～53.4.3 (保健省)	52					⊕1		725		
		53					⊕1		182		

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
南西アジア・プロジェクト選定確認調査	(ネパール、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	53	事 前		(4)	(1,793)				(1,793)	

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	アジア一般を参照のこと。(ビルマ、タイ、インド、台湾、パキスタン)	37	投	37.10.20~38. 2. 9	(3)	(613)
2	港湾関係事前調査	アジア一般を参照のこと。(マレーシア、パキスタン)	45	事 前	45. 6.10~45. 7. 2	(3)	(901)
3	西パキスタン農業事情調査	グラムモハメット付近の土地5,000エーカーの立地条件、かんがい、排水、適種農作物の選定等調査。	32		33. 1 ~33. 2	3	924
4	東西パキスタン海底ケーブル計画調査	東西パキスタン間の電気通信の改善手段として、海底ケーブル敷設計画に関してケーブル建設に必要な陸揚地の選定等の調査。	39	投	39. 9.13~39.11. 7	8	6,223
5	テレビジョン放送網建設計画調査	主要都市におけるテレビジョン放送所の位置決定及びこれら都市間の中継方式中継所の位置決定に必要な実施調査。	42 43	投 々	42.10.25~43. 2. 8	8	12,717 1,272
6	イスラマバッド上水道計画調査	既設上水道は断水、伊過施設等が充分でないので改良及び拡張計画の策定。改良計画の緊急措置として、既存水道の漏水防止対策のための調査も実施。	44 45 45 46	投 報 告 実 施 々	45. 2.12~45. 4.22 45. 8.20~45. 9.12 46. 1. 7~46. 3.31	8 3 7	9,060 508 12,387 4,895
7	フティックリーク港建設計画調査	カラチ港につぐ第2の国際貿易港を建設するため、候補地である Phiti Creek 地域に対し技術的、経済的な観点から検討を加え港湾計画とカラチ港の拡張並びに Sanmiani 地区との比較検討を行うための基礎調査を実施し、報告書を作成。	45 46 47	実 施 々 報 告	46. 1.25~46. 2.21 47.10.23~47.11. 1	8 4	7,230 4,028
8	バンドル・カシム港湾建設計画	現在のカラチ港は近年海上貨物の急激な増加により飽和状態に達し、機能はマヒしている。このような事態に対処するためカラチ周辺に新港計画を立て候補地としてフティックリーク地区が上げられたが、製鉄所の立地位置の変更により新港をバンドルカシムに変更した。パキスタン政府から実施設計を含めた調査の要請があった。48年度においては現地調査を実施し、49年度、マスタープランの中間報告書を作成し提出した。 50年度、バンドルカシム港建設計画のうち「パ」国が建設を急ぐ、鉄鉱石、石炭埠頭とその関連施設につき、「パ」国の要請に基づき実施設計調査を実施するものである。	48 48 49 49 50 50	実・投 々 々 々 々 ア	48.11. 2~49. 1.26 49. 3. 2~49. 3.31 49. 4.12~49. 4.26 49. 9.18~49. 9.29 50. 8.17~51. 1.17 51. 2.20~51. 3.31	10 11 4 8 29 5	53,645 57,737 213,716 9,463
9	カラチ郊外鉄道電化計画調査	本計画は、カラチの工業発展に伴い急増している旅客・貨物の近郊輸送需要をみたし、かつ円滑なる運行を図るため近郊線の電化を行うとともにこれに伴う関	48 49	事 前 実 施	49. 3.15~49. 4. 4 49.11.24~49.12.28	6 9	5,304 21,547

パキスタン

パ
キ
ス
タ
ン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
		<p>連施設の強化を行い、同地域の発展に寄与せしめようとするものであり、E C A F Eおよびパキスタン政府の要請にもとずき事前調査を行った。</p> <p>49年度は、現地調査を実施し、調査結果の解析作業を実施した。</p> <p>50年度、51年度報告書作成。</p>	50 51	実 施 〃			2,701 3,253
10	中央電気通信研究所建設計画調査	<p>技術協力センター事業により昭和39年7月、同国ハリプールに設立された電気通信研究センターの整備拡充計画を検討の結果、むしろ首都イスラマバードに新設する計画となり、わが国に無償資金供与(建物建設費)を要請して来たので必要な調査を行い、実施設計報告書を作成した。</p>	51 51 52	特 殊 報 告 〃	51.7.5~51.8.9 51.11.15~51.11.29 52.10.8~52.10.21	11 6 8	104,775 10,281
11	造船・海運振興計画調査	<p>「パ」政府の要請により、同国の経済展望と国際収支改善の一環として海運及び造船業振興のマスタープランを策定する。</p> <p>53年度はマスタープランの解析作業ならびに報告書説明を行った。</p>	52 53	事 前 実 施	53.3.6~53.3.20 53.8.18~54.3.31	9 11	7,722 18,532
12	グアグル・ミニポート開発計画調査(第一次)	<p>「パ」政府の要請により、同国が1979/80に開始する5ヶ年計画の重要政策の一つである漁業開発のためバルチスタン州アタル地区に最底不可欠な小港を建設策定する。</p> <p>53年度は第一次として総合調整、54年度予定として第二次調査を行う。</p>	53	実 施	53.9.25~54.1.7	7	47,662

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績 (千円)
1	木材利用工業開発計画調査	アジア一般を参照のこと。(パキスタン、タイ)。	38	海	38.12.15~39. 2. 9	(5)	(2,893)
2	中小工業開発計画調査	機械金属工業を中心とした中小規模工業に関する基礎調査。	39	海	39.10.15~39.11.28	6	5,236
3	マイクロウェーブ網建設計画調査	カラチ、サッカール、ラワールピンジ、ペシャワールを結ぶマイクロウェーブ建設計画の基礎調査。	39 40	海	39.10.12~40. 1.20	6	} 6,277 245
4	海外中小規模工業経済協力調査	工業の現状ならびに経済的、社会的諸条件を調査し、中小規模工業育成上の問題点を把握しようとするもの。	42	海	42.10. 1~42.10.22	6	4,848
5	鉱物資源開発計画調査	チャガイ北東部ゲッタ及びカラット地域、デラ・イスマーン・カーン及びペシャワール地域、チトラール地域の鉱物資源開発可能性の調査。	45 46	海 々	46. 2.10~46. 3.26	3	} 3,581 917
6	ウラン資源開発計画調査	ラワールピンジーを中心とする5万haのウラン鉱物資源開発の可能性を検討するため、調査を行い報告書を提出。	47	海	47. 5.13~47. 6.21	7	10,454
7	鉱工業プロジェクト選定確認調査	パキスタンに対するわが国の技術協力のうち鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、「パ」国の要請プロジェクトについてその要請の背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。	52 53	海	53. 3.24~53. 3.31	3	} 981 62
8	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画	シンド州ラクラ地区における炭田開発及び火力発電所のP/S調査実施につきパ国と打ち合せ、S/Wの作成及び資料集収を行なった。	53	海	53.11.17~53.11.30	5	6,688

パキスタン

パキスタン回教共和国 Islamic Republic of Pakistan

首都：イスラマバード

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨	開発段階における国の分類					その他	
							P.D.C	L.L.D.C	MSAC	UNCTAD	世銀	OPEC	OAPEC
893,943km ²	1947.8.14	回教教義に基づく共和政体、連邦制	回教(97%) ヒンズー教(2%) キリスト教(1%)	ウルドゥー語	パンジャーブ人、スィンド人、パターン人 バルーチ人、ムハージル人	Rupee(P.R) = 100 Paisas	O		O	A	O		

パ
キ
ス
タ
ン

I 国別主要指標

(1) 社会指標

① 年央推計人口

単位：1000人

年	1950	1955	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
					69,610	64,300	66,230	68,210	70,260	73,370	74,540	77,337

② 人口増加率

単位：(%)

年	1960~1975	1970~1977
人口増加率	2.9	3.1

人口密度

人数/km ²	92.7
調査年	1,977

③ 出生死亡率 人口1,000人あたり
出生・死亡数

年	1970	1974	1975	1976	1977
出生率	36.0		47.4		
死亡率	12.0		16.5		
乳児死亡率	124.3				

④ 主要都市人口

都市	調査年	人口 (1000人)
イスラマバード	1972	77
カラチ	1972	5,499
ラホール	1972	2,165
リャルプール	1972	822

(2) 経済指標

① 国民総生産・国際収支

項目	単位	年	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
GNP	総額	百万ドル		6,960	7,690	9,640	12,260	13,150	15,070	17,530
	国民1人当り	ドル		110	120	140	180	180	300	230
公定歩合	%		5.00	6.00	8.00	9.00	9.00	9.00	10.00	10.00
国際収支	総合収支	百万ドル	-86	-11	190	-147	-212	36	-13	-72
	経常収支		-667	-241	-71	-917	-1,053	-750	-725	-742
	貿易収支		-528	-234	-157	-884	-1,161	-1,023	-1,374	-1,841
	基礎収支		-172	-40	157	-217	-294	-1	-55	-174
長期資本収支		495	201	228	700	759	748	670	568	
繰入	百万ルピー		7,898	6,915	8,594	12,034	15,065	17,974	20,478	22,929
繰出			12,459	9,027	12,662	16,972	21,553	31,555	35,855	
デッド・サービス・レイシオ	%		24.4	23.4	16.5	15.4	18.4	18.2		
国際通貨準備高	合計	百万	196	281	480	461	485	532	518	739
	金		54	60	68	69	66	66	69	78
	S D R		10	21	32	24	29	37	35	40
IMFポジション										
外国為替保有高	百万ドル		126	200	380	368	311	429	414	568
公的債務残高			4,561.7	4,646.5	5,151.2	6,230.0	6,323.9	7,381.2		
公的債務支払高			3,060.1	3,795.2	4,231.9	4,634.5	5,096.3	6,004.8	6,794.9	7,567.8

② 国内総生産

*アジア開発銀行資料 1\$=9,931 RS

項目	単位	年	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977
G D P	合計	百万ドル	7,710	10,581	8,540	* 8,681	* 11,190	* 13,095	* 14,510
	1人当り	ドル	81	175	120	* 127	* 159	* 178	* 195
G D P 指数	合計	%	66	100	111	112	119	121	
	1人当り	%	83	100	101	100	104	102	
		単位	1960~1969		1970~1977				
GNP 実質成長率	合計	%	5.4		3.5				
	1人当り	%	2.3		0.5				

③ 国内総生産構成比 (通貨単位：百万ルピー)

単位：(%)

年	国内総生産 (通貨単位)	物価の最終消費支出		在庫増	総固定資本形成	輸出入		
		民間最終消費支出	政府消費支出			輸出財貨サービス	輸入	
1970	50,388.0	10	77	2	14	8	11	
1973	85,597.0	10	80	1	12	14	18	
1974	109,591.9	11	85	2	14	12	21	
1975	13,095.0	11	78	0	18	11	17	
1976	14,510.0	11	78	1	18	10	17	
年	国内総生産 (通貨単位)	農 業	鉱 工 業 合計	製造業	建設業	卸小売業	運輸業等	その他
1970	50,388.0	32	17	15	4	13	6	18
1973	85,597.9	33	16	14	4	14	7	19
1974	109,591.9	31	17	15	5	14	7	20
1975		29	17	14	5	14	6	21
1976		31	16	14	5	13	6	20

* バングラディッシュの数字を含む

パキスタン

④ 国民所得

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国民所得総額		100万ドル	10,553	7,020	8,074	10,516	12,603	12,672	
1人あたり国民所得		ドル	170	109	122	154	179	175	

出所：IMF

⑤ 年平均インフレ率

1970~77年(%)
15.2

⑥ 種類別公的対外債務残高の内訳

年現在	単位	債務残高(ディスバースメント)	債務残高(コミットメント・ベース)						公的対外債務返済額の総輸出額に占める比率		
			合計	二国間	多数国間	サプライヤ	銀行	その他	1973年%	1976年%	1977年%
1975年12月末	百万ドル	5,095.7	6,328.1	4,781.0	1,500.3	146.4	100.2	0.1	16.5	18.2	
1976年12月末		5,968.2	7,381.2	5,548.9	1,570.1	150.0	112.3	0.1	15.4		
1977年12月末										18.4	

出所：世銀

⑦ 卸売物価指数

1970=100

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合		86	104	114	136	170.9	211.3	229.4	255.3
農産物									
建築材料									
機械品		102	114	141	196	245			

基準 1969年7月-1970年6月=100 表示された年の6月に終る12ヶ月

出所：国連

⑧ 消費者物価指数

1970年=100

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合			105.7	110.7	121.4	157.8	225.4	244.2	259.2
食料							229.4	253.7	268.0

出所：国連

③ 貿易指標

① 総合

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸出総額		百万ドル	666	679	951	1,093	1,049	1,163	1,171	1,314
輸出依存度		%	6.3	10.8	14.3	12.8	9.3			
対日輸出額		百万ドル		110.30	150.11	74.78	88.68	105.82	93.97	15,571
輸入総額		百万ドル	926	666	969	1,723	2,151	2,134	2,454	3,332
輸入依存度		%	8.7	11.0	14.6	20.0	19.1			
対日輸入額		百万ドル		63.43	90.04	226.03	290.45	297.45	359.49	325.11
交易条件 1970年=100					133.4	101.3	78.8			

② 主要相手国別輸出入構成

1977年

単位：(%)

輸出入	国名		日本	イラン	英国	香港	西独
	輸出	国名	日本	イラン	英国	香港	西独
	シェア	8.1	7.8	7.1	6.3	5.7	
輸入	国名	米国	日本	英国	サウジアラビア	西独	
	シェア	14.7	14.3	8.0	6.9	6.4	

出所：国連

③ 主要輸出品目の構成比

1977年

単位：(%)

品目名	米	綿製品(織物)	綿糸
構成比	21.9	14.2	10.8

出所：国連

(4) 農業・林業・水産

① 農業生産指数 (1969~1971年=100)

項目	年	1970	1972	1975	1974	1975	1976	1977	1978
総合		101	105	109	111	111	114	123	
食料		102	104	110	112	114	120	127	

出所：FAO 総合は食料品目他、繊維、茶、コーヒー、雑草、工業用油料種子及びゴムを含む。

③ 農林業用地・生産

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
総面積		ha 1000			80,394			(含む内水面)
耕地		"	19,450	19,280	19,250			(二毛作地は1回のみ計上)
樹園地		"		170	170			(栽植地)
牧場・牧草地		"	5,000	5,000	5,000			(5年以上使用のもの)
森林		"	22,600	2,800	2,857			(自然林、栽植地)
その他		"	55,344	50,622	50,595			(建築物敷地、道路公園、内水面)
農家人口		1000人	35,577	40,408	41,413			
(農業生産)								
米		1000t	3,470	3,926	4,100	4,403	4,550	
小麦		"	7,629	7,673	8,691	8,930	8,289	
とうもろこし		"	747	802				
馬鈴薯		"	239	289				
大豆		"						
コーヒー		"						
茶		"						
粗糖		"						
棉花		"	634	514	369	489	542	

② 1人あたり食糧生産指数

1969~71=100	
1975~77年平均	101%

出所：世銀

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
葉煙草		1000t	65.7	76.7	77.0	61.0	72	
天然ゴム		"						
馬		1000頭	400	400	438	440		
牛		"	13,154	13,389	13,608	14,901	14,946	
豚		"	90	91				
羊		"	18,087	18,618	19,186	20,546	22,291	
羊毛		1000t	23	25	29.5	32.1		
皮革		"		120,708	150,916	156,054		
牛乳		"	920	938				
鶏卵		"	33.5	36.7				
砂糖		"	520	542				
バナナ		"	92	* 97				
ジュート		"	1	* 1				
原木		100万立方	8.9	8.9				

*推計値 出所：国連 FAO

④ 肥料消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
窒素肥料		1000t	251.5	333.0	359.0	441.9	500.4	
磷酸肥料		"	30.5	37.4	40.6	101.3	123.3	
カリ肥料		"	1.2	2.6	1.8	1.8	3.2	

出所：国連 調査年は翌年6月30日に終る肥料年度

⑤ 立木伐採

項目	年	単位	1970	1972	1973	1974	1975	1976
総計			18,420	8,815	8,815	8,963	8,963	8,963
工業用材			2,020	915	915	495	495	495

出所：FAO

⑥ 漁獲

項目	年	単位	*1970	1973	1974	1975	1976	1977
漁獲量		1000t	174.6	235.7	189.5	195.0	205.7	

* 1971年

出所：FAO

(5) 鉱・工業、エネルギー

① 鉱・工業生産指数 1970=100

項目	年	1960	1965	1971	1973	1974	1975	1976	1977
総合(建設を除く)			* 68	89	122	120	120	117	
鉱業			81	97	107	112	110	115	
製造業			67	106	122	120	120		
電気・ガス・水道建設									

* 電気及びガス製造業を除く

出所：国連

② 主要資源埋蔵量

品目	年	単位	調査年				備考
			1966	1975	1976	1977	
石炭		100万t	190				
経済賦存埋蔵量		"	24				
付加的資源		"	166				
原油		100万t		5			
天然ガス		10億m ³		315			
天然ウラン		1000t					

③ 工業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
煙草		100万本	27,623	27,477	26,804			
生糸		1000t						
毛織物		100m ²						
*12 綿糸(純)		1000mt	376.1	379.5	351.2	349.7	285.5	
*125 綿織物(純・交織)		100万m	644	648	603			
塩		1000t			545	558		
ガソリン		1000t						
重油		t						
灯油		t	727	745	755			
亜鉛		トン						
亜鉛		1000t						
アルミニウム		t						
鋼		t						
鉄鉄・合鉄		t						
粗鋼		t						
セメント		t	2,875	3,145	3,319	3,190		
自動車		1000台						
ラジオ		t						

*1 表示された年の6月30日に終わる12ヵ月

*2 工場生産高のみ。

*3 仕上製品を含む。

パキスタン

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
*12 石炭		1000t	1,161	1,100	1,100	1,349		
*3 原油		"	409	432	385	45,985		
天然ガス		100万m ³	38,170	39,905	43,375			
*1 マンガン		1000t	0.0	0.0	0.0			
鉄		"	*4 2					
銅		"						
亜鉛		"						
錫		t						
ニッケル		t						
ボーキサイト		1000t						
*1 クローム		"	8.9	6.5	4.6			
金		kg						
銀		t						
燐		1000t	2	8	9			
アンチモン		t		33	199	121		
鉛		1000t						
天然ウラン		トン						

*1 生産高の数字：表示した年の6月30日に終了12ヶ月

*2 亜鉛および燐を含む。

*3 生産高のもの数字は容積単位である。

*4 1966年

出所：国連

④ 原材料消費

品目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
鋼		1000t	696	367	433	537	497		
錫		t	360	360	360	360	360		
ゴム		1000t							
合成ゴム		"							
棉花		"	430.4	538.8	459.7	477.0	393.5		
羊毛		100t	8.3	8.6	9.7	10.3	9.1		

出所：国連

⑤ エネルギー・生産・消費

単位：石炭換算 100万t

項目	年	1960	1972	1973	1974	1975	1976	1977	備考
生産			6.63	7.67	8.67	8.20	8.55		
消費			12.16	12.06	12.85	12.83	13.11		
1人あたりキログラム			175		188	183	181		

*バングラデシュを含む。

⑦ 発 電

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976
発 電 量		KWh 100万	8,727	8,669	9,520	9,450	10,876
(内 水 力)		"	3,300	4,580	4,845	4,850	4,920
1人あたり発電量		KWh	120		91	* 125	150
発 電 能 力		KW 1000	1,850		1,920	* 1,911	2,236
(内 水 力)		"			586		867
原 子 力					550	550	

出所：国連
：アジア開発銀行

(6) 運 輸

① 道 路

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
道 路 延 長		Km				35,172	82,678	87,472
舗装道路延長		Km				19,414	25,187	26,855
舗 装 率		%				58.5	28.0	30.7

出所：IRP

③ 鉄 道 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
車 両 数		台						
機 関 車		"		1,015	1972年		1,024	
客 車		"		3,159			2,282	
貨 車		"		37,538			36,938	
輸 送 量		100万						
旅 客		人・Km (100万)	9,566	10,982	11,602	12,276	12,957	
貨 物		トン・Km (100万)	7,644	8,359	7,544	8,403	8,677	

出所：国連
：アジア開発銀行

② 自動車保有台数

種別	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
乗 用 車		1000台	155	177		196		
1台あたり人口		台/人			373.5	358.3		
商 用 車		1000台	64	79		92		

*警察その他政府の保安機関が使用する車を含む。

出所：国連

④ 海 上 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
積 荷		1000t	1,857	3,201	3,075	2,285	2,373	
揚 荷		"	5,700	7,505	7,559	7,856	7,690	
入 港 船 舶		"			5,633	5,930		

出所：国連
：アジア開発銀行

⑤ 航 空 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
旅 客		人・Km (100万)	1,742	1,304	1,585	2,224	3,410	
貨 物		トン・Km (100万)	67	62	74	116	144.1	
郵 便		"	8.0	5.4	4.5	4.7	4.2	

出所：国連
：アジア開発銀行

パ
キ
ス
タ
ン

(7) その他の社会指標

① 1人あたりカロリー、蛋白質摂取量

年	1974		1972~1974		1976		1977	
	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合
カロリー	2,410	11%	2,128	9.7%				
蛋白質	55g	%	57.2g	22.2%	g	%	g	%

(調査年) 69年~70年

② 在学率・文盲率(15才以上人口100に対する文盲人口の割合)

年	単位	調査年	1975		
			男	女	平均
在学率	%	1961	18.3	7.5	
文盲率	%	1961	71.1	92.6	
識字率	%	1976	23		21

*カシミール、ジャム、辺境地域、外国人及び遊牧民を除く

出所：国連

⑤ 新聞発行・新聞用紙消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
人口1000人当り新聞発行数		部	* 6		18			
新聞用紙消費量(総計)		1000t	...	19.0	19.0	19.0	19.0	
1人あたり消費量		kg	...	0.3	0.3	0.3	0.3	

*1968年 87種の日報のみ

*カシミール、ジャム、辺境地域、外国人及び遊牧民を除く。

⑦ 水道、電気、住宅

項目	年	単位	1970	1975	備考
浄水受給者の対人口比		%		29	
電灯普及率		%	23.0		
1部屋当り平均人員		人			

出所：国連

③ 出生時平均余命、出生率、死亡率

調査年	単位	男	女	平均
出生時平均寿命1977年	才			51
人口1,000人当りの普通出生率	%	1960	49	1977
人口1,000人当りの普通死亡率	%	1960	23	1977
			15	

出所：国連

④ 病院施設

項目	年	単位	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
病院数							4,234		
病床数		床					56,417		
1ベットあたり人口		人					* 1,860		
医師1人あたり人口		人					* 3,096		

*1975年 *1 1976年

出所：国連

⑥ 放送受信機・電話普及率

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
ラジオ		台/1000	...	1,033	1,015	1,100		
人口1000人あたりラジオ保有台数		台	...	16	15	16		
テレビ		台/1000	99	*4 129	125			
人口1000人あたりテレビ保有台数		台	0.7	*4 2	1.8		6	
電話普及台数(人口1000人あたり)		台	*1 0.2	0.3	0.3	0.5		

*1 バングラディッシュを含む。

*2 許可数(受信許可制度による)

*3 推定使用台数

*4 1972年

出所：国連

II 経済技術協力

(1) 開発途上国の援助受取高と債務

① 開発途上国援助受取高

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
総受取高 Net	760.74	842.7	1,382.1	616.8	726.2
政府開発援助受取高 Net	566.63	892.2	1,276.5	545.2	664.6
(内) 二国間援助受取高 Net	265.16	375.1	352.2	321.8	379.4
技術協力受取実績 Net	20.37	32.23	77.13		

② 政府開発援助の条件(コミットメント)

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
O D A 計				469.36	646.5
贈 与				98.90	231.5
借 款				370.46	415.0
借款のグラントエレメント(G・E)%				67.90	71.6
ODAのグラントエレメント(G・E)%				74.66	82.0

③ 開発途上国の債務

単位：100万ドル

事 項	1975年末現在	1976年末現在	1977年末現在	1978年現在
1960～1977年贈与総受取高(累計)	2,526	2,821	2,959	
直接投資残高	750	760	760	
債 務(支払ベース)				
総 計	5,459	6,042	6,850	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	3,268	3,512	3,816	
債 務 返 済 率				
総 計	293	322	391	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	52	123	160	
債 務 返 済 率	18			

② DAC 諸国の経済協力

① 経済協力総額

単位：100万ドル

区分	国名	単位：100万ドル									
		1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	
二 国 間 援 助 (ネ ット)	オーストラリア	2.1	1.3	1.6	2.6	9.1	4.1	5.2			
	オーストリア	5.1	0.3	*	-0.5	0.3	-0.7	1.0			
	ベルギー	1.4	1.7	0.4	4.7	18.8	4.6	3.1			
	カナダ	49.3	58.3	13.5	19.8	30.8	49.3	37.4			
	デンマーク	0.1	1.3	-0.4	2.1	0.6	0.7	0.3			
	フィンランド		0.2		*		*	*			
	フランス	13.4	16.3	-4.1	-30.0	-0.2	-15.2	61.0			
	西ドイツ	40.8	55.7	15.3	-10.9	59.4	30.1	-17.8			
	イタリア	-4.4	17.7	70.8	10.1	-3.2	3.9	-2.3			
	日本	47.7	33.9	1.9	17.6	22.1	14.7	15.2			
	オランダ	4.2	1.8	2.0	4.6	14.9	11.1	19.6			
	ニュー・ジージーランド			0.2	0.2	*	1.6	0.4			
	ノールウェー	3.0	0.2	0.2	1.7	4.3	6.1	7.1			
	スウェーデン	10.1	9.1	1.2	0.6	0.2	4.6	2.4			
	スイス	-5.0	1.5	-2.1	3.2	43.0	-15.8	3.2			
	イギリス	25.6	35.5	12.4	-1.2	5.6	12.3	20.4			
	米 国	215.0	172.0	142.0	117.0	119.0	133.0	227.0			
	計	408.4	386.8	254.9	141.6	324.7	244.4	383.2			
国 際 機 関 (ネ ット)	AF. D. B.										
	A. F. E. S. D.										
	AS. D. B.	4.6	5.0	1.5	2.8	16.4	75.5	20.7			
	CAR. D. B.										
	C. E. C.	4.1	4.1	2.5	6.5	11.4	24.6	9.8			
	E. I. B.										
	I. B. R. D.	44.0	16.6	-18.5	-23.1	-14.8	-13.5	44.4			
	I. D. A.	23.4	32.9	24.7	35.5	65.5	-8.4	67.3			
	I. D. B.										
	I. F. C.	1.1	0.1	-0.6	-0.5	-1.3	-1.6	1.1			
	O. A. P. E. C.										
	S. A. A. F. A.										
U. N.	9.1	16.1	3.1	14.8	22.0	63.4	18.7				
計	86.3	74.8	12.7	35.0	99.2	140.0	162.0				
OPEC (二国間)				18.2	336.9	458.4	840.8				
合 計	494.7	461.6	268.0	191.2	760.8	842.8	1,386.0				

② 政府開発援助

単位：100万ドル

区分	国名	単位：100万ドル									
		1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	
二 国 間 援 助 (ネ ット)	オーストラリア	2.1	1.3	1.6	2.6	9.1	4.1	5.2	3.1		
	オーストリア	4.7	0.1			0.7	-0.7	1.7	0.4		
	ベルギー	2.1	2.2	0.5	5.2	5.8	4.3	4.2	0.1		
	カナダ	44.9	34.7	14.5	18.8	31.4	64.6	35.7	67.5		
	デンマーク	1.0	1.8	0.8	3.0	1.1	1.3	0.3	1.8		
	フィンランド		0.2		*		*	*			
	フランス	2.8	3.6	1.2	2.1	8.1	18.1	28.3	21.7		
	西ドイツ	37.3	66.8	41.6	6.6	76.4	51.2	-8.2	38.5		
	イタリア	*	16.8	36.9	16.9	*	9.6	5.2	4.6		
	日本	39.6	35.0	6.0	14.3	25.3	18.5	17.5	28.7		
	オランダ	4.2	1.8	1.6	4.6	14.9	11.1	19.6	28.7		
	ニュー・ジージーランド			0.2	0.2	*	1.6	0.4	0.1		
	ノールウェー	3.1	0.2	0.2	1.7	4.3	6.1	7.1	7.4		
	スウェーデン	10.1	9.1	1.2	0.6	0.2	4.6	2.4	2.3		
	スイス	0.4	0.9	1.8	0.6	0.4	12.2	14.5	3.8		
	イギリス	21.4	18.3	17.8	10.8	14.3	14.6	15.2	25.0		
	米 国	211.0	168.0	149.0	120.0	73.0	154.0	203.0	88.0		
	計	384.7	360.8	274.9	208.0	265.0	375.2	352.1	321.7		
国 際 機 関 (ネ ット)	AF. D. F.										
	A. F. E. S. D.										
	AS. D. B.					2.7	16.2	6.7	22.5		
	CAR. D. B.										
	E. E. C.	4.1	4.1	2.5	6.5	11.4	24.6	9.8	8.8		
	I. D. A.	23.4	32.9	24.7	35.5	65.5	-8.4	67.3	74.3		
	I. B. R. D.							0.4	0.8		
	O. A. P. E. C.										
	I. M. F.								29.4		
	U. N.	9.1	16.1	3.1	14.8	22.0	63.4	18.7	18.0		
O. P. E. C.								10.7			
計	36.6	53.1	30.3	56.8	101.6	95.8	102.9	164.5			
OPEC (二国間)				18.2	328.4	421.2	821.3	59.1			
合 計	421.3	413.9	305.2	283.0	695.0	892.2	1,273.6	545.3			

③ 技術協力

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	1.0	0.6	1.9
	オーストリア	0.1	0.1					0.1	0.4
	ベルギー	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	カナダ	0.6	0.6	0.2	0.1	0.7	0.4	0.2	0.3
	デンマーク	0.2	0.3	*	*	*	0.1	*	*
	フィンランド						*	*	
	フランス								
	西ドイツ	2.8	2.9	2.6	3.8	5.8	5.8	4.8	6.0
	イタリア	*	*		*	*	0.4	0.5	*
	日本	0.7	0.3	0.4	0.7	1.3	1.6	1.2	1.4
	オランダ	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.6	4.1	2.6
	ニュー・ジーランド			*	*	*	*		*
	ノールウェー	*	0.1	0.1	*	0.1		0.1	0.1
	スウェーデン	1.6	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	*	
	スイス	*		*	*	*	*	*	
	イギリス	1.9	2.3	1.1	0.6	0.5	1.0	1.8	2.7
	米 国	6.0	7.0	5.0	2.0	4.0	2.0		
計	15.2	14.8	8.3	8.0	13.4	13.2	13.6	15.6	
国際機関 (ネ ッ ト)	A. S. D. B.								0.3
	E. E. C.						*		
	I. D. B.								
	O. A. P. E. C.								
	S. A. A. F. A.								
	U. N.	9.0	9.7	5.2	5.1	7.1	19.0	13.1	14.0
計	9.0	9.7	5.2	5.1	7.1	19.0	13.1	14.3	
合 計	24.2	24.5	13.5	13.1	20.5	32.2	26.7	29.9	

③ 共産圏諸国からの開発援助受取額

単位：百万米ドル

単位	1954年～1971年	1972	1973	1974	1975	1976	1977
100万 ドル	838	110	4	230	27		

④ 政府貸付

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア								
	オーストリア	4.6				0.7	-0.7	1.7	
	ベルギー	1.5	1.5		5.0	5.6	3.9	3.7	0.2
	カナダ	35.0	25.9	1.8	9.8	22.4	46.6	28.7	55.6
	デンマーク	0.6	1.0	0.8	2.0	0.1	1.3	0.3	1.8
	フィンランド								
	フランス	2.8	3.6	1.2	2.1	7.3	15.0	28.5	20.7
	西ドイツ	26.5	34.3	37.4	-0.6	67.9	55.1	-13.0	32.5
	イタリア		16.1	36.9	16.8		7.8	4.7	3.1
	日本	35.6	34.0	5.6	15.2	24.0	16.8	16.3	24.4
	オランダ	3.5	1.5	1.2	5.6	13.8	4.1	7.5	12.2
	ニュー・ジーランド								
	ノールウェー								
	スウェーデン	2.3	*		-2.2				*
	スイス		0.6	1.4	0.3		11.4	14.1	-5.6
	イギリス	18.3	15.4	16.8	9.9	12.2	6.7	-14.2	-6.6
	米 国	166.0	127.0	148.0	118.0	67.0	149.0	172.0	85.0
計	294.7	256.9	251.1	177.9	221.0	295.0			
国際機関 (ネ ッ ト)	AF. D. F.								
	A. F. E. S. D.								
	AS. D. B.					2.7	16.2	6.7	22.2
	CAR. D. B.								
	I. B. R. D.							0.4	0.8
	I. D. A.	23.4	32.9	24.7	35.5	65.5	-8.4	67.3	74.3
	I. M. F.								29.4
	O. P. E. C.								10.7
	S. A. A. F. A.								
	計	23.4	32.9	24.7	35.5	68.2	7.8	74.4	137.4
OPEC (二国間)					283.1	569.2	800.0	49.1	
合 計	269.9	289.8	275.8	213.4	572.3	672.0	1,124.5	407.4	

パ
キ
ス
タ
ン

(4) わが国の二国間経済協力

① 年別、援助形態別、経済・技術協力(DACベース)

単価：1,000ドル

援助形態 曆年	政 府 開 発 援 助					その他政府資金及び民間資金の流れ			総 合 計
	贈		与 計	政 府 貸 付	計	直 接 投 資 等	輸 出 信 用	計	
	無償資金協力	技 術 協 力							
60		195	195		195		-488	-488	-293
61		171	171		171	188	5,683	5,871	6,042
62		205	205	1,169	1,374	98	7,263	7,361	8,735
63		304	304	11,015	11,319	179	-4,748	-4,569	6,750
64		569	569	15,665	16,234	190	2,040	2,230	18,464
65		442	442	32,248	32,690	997	-7,853	-6,856	25,834
66		546	546	20,774	21,320	1,147	-7,866	-6,719	14,601
67		561	561	25,879	26,440		-5,886	-5,886	20,554
68		709	709	40,956	41,665	197	1,023	1,220	42,885
69		570	570	22,750	23,320	1,380	2,570	3,950	27,270
70	5,220	720	3,940	35,610	39,550	40	8,110	8,150	47,700
71	720	310	1,030	34,000	35,030	-20	-1,130	-1,150	33,880
72		390	390	5,580	5,970	-1,000	-3,070	-4,070	1,900
73	370	700	1,070	13,210	14,280	280	3,010	3,290	17,570
74		1,280	1,280	24,030	25,310	60	-3,310	-3,250	22,060
75	170	1,600	1,770	16,760	18,530	80	-3,900	-3,820	14,710
76		1,250	1,250	16,270	17,520	80	-2,380	-2,300	15,220
77	2,890	1,390	4,280	24,440	28,720	-1,240	15,260	14,020	42,740
78	5,800	1,570	7,370	39,520	46,890	500	350	850	47,740
総 計	13,170	13,482	26,652	379,876	406,528	3,156	4,678	7,834	414,362

② 直接借款（1978年12月末現在）

No	事項	根拠協定	金額 (百万円)	対 象	返済期間(年) (内は据置期間)	金利(%)	貸出機関	備 考	G・E (%)
	円借 款(第1次)	1961. 11. 13 交換公文	7,200	プラント設備、機械	15(5)	6.0	輸・市銀	タイド	23.47
	円借 款(第2次)	1963. 1. 31 交換公文	9,000	プラント設備、機械	15(5)	6.0	輸・市銀	タイド	23.47
	円借 款(第3次)	1963. 9. 21 交換公文	10,800	プラント設備、機械	15(5)	5.75	輸・市銀	タイド	25.03
	円借 款(第4次)	1964. 10. 5 交換公文	10,800	プラント設備、機械	18(5)	5.75	輸・市銀	協定総額の1/3タイド	26.81
					15(5)	5.75		協定総額の2/3タイド	25.03
	円借 款(第5次)	1966. 5. 6 交換公文	10,800	特殊鋼工場計画、肥料、農業等	18(5)	5.75	輸・市銀	協定総額の1/3タイド	26.81
					15(5)	5.75		協定総額の2/3タイド	25.03
	円借 款(第6次)	1967. 2. 24 交換公文	10,800	セメント工場計画、機械及び設備、肥料等	18(5)	5.75	輸・市銀	協定総額の1/3タイド	26.81
					15(5)	5.75		協定総額の2/3タイド	25.03
	円借 款(第7次)	1967. 10. 17 交換公文	10,800	肥料工場計画、機械及び設備、肥料等	18(5)	5.5	輸・市銀	タイド	28.48
	円借 款(第8次)	1969. 1. 18 交換公文	10,800	肥料工場計画、機械及び設備、肥料等	18(5)	5.25	輸・市銀	タイド	30.15
	円借 款(第9次)	1970. 2. 7 交換公文	10,800	肥料工場計画、機械及び設備、殺虫剤等	18(5)	5.25	輸・市銀	タイド	30.15
	債 権 繰 延	1972. 10. 13 交換公文	11,609	円借款元本の繰延べ	5(2)	4.0	輸 銀		17.60
	円借 款(差 額)	1972. 10. 27 交換公文	1,525	肥料、殺虫剤等	20(7)	4.75	輸・市銀	タイド	36.59
	円借 款(第10次)	1972. 12. 27 交換公文	8,253	タルベラ・ダム計画、化学製品、鉄鋼等	25(7)	4.5	輸・市銀	タイド	40.99
	債 権 繰 延	1973. 12. 7 交換公文	6,378	円借款元本の繰延べ	5(2)	4.0	輸 銀	タイド	17.60
	円借 款(第11次)	1974. 6. 27 交換公文	6,200	鉄鋼、肥料、医薬品等	25(7)	4.0	輸 銀	LDCアンタイド	44.89
	円借 款(第12次)	1975. 5. 2 交換公文	7,000	鉄鋼、肥料、化学品等	25(7)	4.0	輸 銀	LDCアンタイド	44.89
	債 権 繰 延	1975. 5. 2 交換公文	6,371	円借款元本の繰延べ	30(10)	2.5	輸 銀		61.88
	債 権 繰 延	1976. 5. 11 交換公文	8,752	円借款元本の繰延べ	30(10)	2.5	輸 銀		61.88
	円借 款	1976. 4. 17 交換公文	7,000	化学品、合成ゴム、機械等	25(7)	3.5	基 金	LDCアンタイド	48.78
	債 権 繰 延	1976. 11. 22 交換公文	7,653	円借款元本の繰延べ	30(10)	2.5	輸 銀		61.88
	円借 款	1977. 2. 26 交換公文	8,000	化学品、合成ゴム、機械等	30(10)	3.5	基 金	LDCアンタイド	53.36
	円借 款	1977. 2. 26 交換公文	10,500	グランドット、マクリセメント工場建設計画	25(7)	4.0	基 金	LDCアンタイド	44.89
	円借 款	1977. 4. 5 交換公文	1,900	電子交換機設置計画	30(10)	3.5	基 金	プロジェクト LDCアンタイド	53.36
	円借 款	1977. 10. 26 交換公文	5,341	債 務 繰 越	30(10)	2.5	輸 銀	債務救済	61.88
	円借 款	1978. 1. 21 交換公文	6,500	ガスタービン発電所建設計画	30(19)	3.0		一般アンタイド	57.62
	円借 款	1978. 5. 9 交換公文	7,500	商 品 借 款	30(10)	3.5		LDCアンタイド	53.36
	円借 款	1978. 7. 29 交換公文	11,000	商 品 借 款	30(10)	3.0		一般アンタイド	57.62
	円借 款	1978. 11. 16 交換公文	4,000	農地開発計画	30(10)	3.5		LDCアンタイド	53.36
	円借 款	1979. 2. 3 交換公文	18,000	海軍増強計画	30(10)	3.5		タイド	53.36
	円借 款	1979. 8. 8 交換公文	7,600	商 品 借 款	30(10)	2.75		一般アンタイド	59.75
	円借 款	1979. 12. 26 交換公文	2,400	コトリ発電所拡張計画	30(10)	2.75		LDCアンタイド	59.75

パ
キ
ス
タ
ン

パ
キ
ス
タ
ン

③ 延払い信用枠(クレジット・ライン)

対 象	成 立 年 月	金 額(百万ドル)	金 利(年利)%	返 済 期 間(年)	備 考
第1次碾機機延払	1960.11	20	5.75	8	完 了
第2次 "	1962.8	13	6.0	10	
第3次 "	1964.11	10	6.0	10	

④ 無償資金協力(1979年9月末現在) 交換公文ベース

イ) 船 債

単位: 100万ドル

公換公文締結日	総 額	供 与 期 間	年間供与額	契約認証総額	支 払 済 額	義務履行率(%)	備 考

ロ) 一般無償協力

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
76	1977.1.25	イスラマバード中央電気通信研究所施設建設	1,000
77	1977.7.30	イスラマバード中央電気通信研究所附帯設備	1,200
78	1978.10.1	社会環境整備計画のための小形鉄鋼供与	1,500
	1979.3.28	社会環境整備計画	700
79	1979.7.22	都市部マラリア撲滅計画のための薬剤及び機材等の供与	600

ハ) 文化無償協力

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
77	1977.12.18	肥 料	600

ニ) KR食糧援助

備考: (建値) \$=米ドル 両=両建(円及びドル)

年度	締 結 日	案 件 名	建 値	金額(100万円)	金額(1000ドル)
70	1970.12.19	日本米 5,110 t	両	252	700

ホ) 食糧増産援助

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
78	1978.11.1	肥料供与	1,000
	1979.1.18	肥料供与	500

ヘ) 債務救済

単位: 100万円

年度	締 結 日	金 額
78	1979.3.22	753

⑤ 技術協力 (DACベース)

イ) 年別、形態別技術協力

単位: 1,000ドル

国名又は 地域名	研修員受入			留学生受入		専門家派遣			調査団派遣			協力隊派遣 金額 人数	研究協力	機材供与	その他	技術協力総経費		
	金額	人数		金額	人数	金額	人数		金額	人数						合計	内JICA分	
		全体	JICA分				全体	JICA分		全体	JICA分							
1976	239.12	75	36	86.92		225.49	33	10	566.19	47	28		4.94	90.85	40.83	1,254.34	891.73	
1977	570.86	119	66	106.01	12	303.78	23	12	220.78	8	8		0.72	151.89	37.54	1,391.58	992.81	
1978	573.63	103	51	146.18	12	443.04	24	16	273.35	41	29		0.00	15.16	121.89	1,575.45	1,002.06	
1979																		

パ
キ
ス
タ
ン

ロ) 国際協力事業団技術協力実績 (DACベース, 1975年~1978年)

① 事業形態別経費実績

単位: 1,000円

年(暦年)	項目	合計	研修員受入	専門家派遣	調査団派遣	研究協力	機材供与	協力隊派遣(学生)	その他
1975		399,531	34,705	17,157	337,353		2,934		7,362
1976		264,444	39,319	31,339	162,669		22,507		8,610
1977		266,580	101,787	58,684	59,281		39,382		7,446
1978		210,904	69,984	73,107	51,619		3,169		13,025
1979									

② 分野別研修員受入

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public	Agriculture	Industry		Trade	Education	Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning	Utilities	Construction	Others							
1975		38 ^A	10 ^A	5 ^A	8 ^A	1 ^A	4 ^A	5 ^A	1 ^A	1 ^A	5 ^A	3 ^A	1 ^A	105.8 ^{A,B}
1976		36	7	5	2	7	3	5	1	1	2	2	1	105.8
1977		66	2	4	12	14	3	13	2	1	4	3	6	220.3
1978		51		3	8	6	6	14	1		2	1	10	169.6
1979														

③ 分野別専門家派遣

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning	Utilities	Construction	Others	Teachers		Others					
1975		8 ^A	1 ^A	1 ^A	8 ^A	1 ^A	1 ^A	1 ^A	1 ^A	1 ^A	1 ^A	1 ^A	1 ^A	1 ^A	46.7 ^{A,B}
1976		10			8	1	1								53.8
1977		12			7			2		1				2	39.1
1978		16		1	9	2		3			1				81.1
1979															

① 分野別調査団及び顧問派遣

年 (暦年)	項目 総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Indust		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	23					25								
1976	28			17		11								
1977	8			8										
1978	29			9	5		15							
1979														

パ
キ
ス
タ
ン

III 一般事情

① 開発計画

第4次5カ年計画(1970~75)は1971/72年印パ戦争により実質上中断し、1972/73年以降は年次計画に切り替った。

第5次5カ年計画(1978/79~83/84)の概要

食糧増産、人的資源開発、工業の民間資本の役割の拡大を目標とし、農村のインフラストラクチャーを改善して農村開発をはかり、国民の必需品を充分に供給出来るよう、次のような個別目標を設定している。

- (1) 農業部門の拡大(農村地域の開発、年平均成長率は6%を目標とする。)
- (2) 都市問題の改善、都市再開発
- (3) 後開発地域の開発
- (4) 国民の基本的要求の充足、社会的公正の促進
- (5) 長期成長のための基礎の確立

上記5カ年計画に合わせて、工業投資計画(1978/79~1982/83)(National Investment Schedule)を作成している。

② 教育

(i) 教育制度 「初等教育のみ義務教育」

(A) 初等教育(無料、5年制、5~9才)

(a) 生徒数 2,744,254 就学率 60%

(b) 学校数 33,271

(B) 中等教育(無料、3年制)

(a) 生徒数 1,154,429 初等教育からの進学率20%

(b) 学校数 不明

(C) 高等教育(無料、2年制)

(a) 生徒数 不明

(b) 学校数 不明

(c) 文盲率 79%

③ 医療

(d) 医師・医療従事者数 21,698人

(e) 医師一人当り人口 不明

(f) 病院・医療施設数 不明

(g) 保健・衛生事情

ごく少数の国立病院及び外国系病院以外の医療施設は貧弱。高熱、国民一般の貧困及び衛生観念の欠如、上下水道等衛生施設の不備等により、マラリア、結核、コレラ、チフス、天然痘等の伝染病が多発。

④ 労働事情

(h) 労働人口 2,310万人 全人口に占める割合 29.3%

(i) 失業人口 316万人 失業率 15%

(j) 労働条件等

⑤ 祝祭日

*は回教暦にもとづくため毎年若干変更がある。

5月1日 May Day

8月14日 Independence Day

9月6日 Defence of Pakistan Day

(第2次印パ戦争勃発記念日)

9月11日 Death Anniversary of Quaid-i-Azam

(建国の父ジンナーの命日)

* 9月9日 Jumatul Wide (断食月最後の金曜日)

* 9月15日 Eid-ul-Fitr (断食月明け祭)

16日

11月9日 Birthday of Allama Iqbal

(哲学者イクバルの誕生日)

- 11月22日 Eid-ul-Azha (犠牲祭)
- 23日
- 12月21日 Muharram (Ashura)
(マホメットの孫フセインの殉教の日)
- 12月25日 Birthday of Quaid-i-Azam
(建国の父ジンナーの生誕日)
- 2月21日 Eid-i-Milad-un-Nabi (マホメットの生誕日)
- 3月23日 Pakistan Day
(1940年3月23日、全インド回教徒連盟は、インド亜大陸の回教徒が多数をしめる地域は、新しい国を建国すべきであるとの決議を採択した。)

⑥ 条約関係

- (i) 文化協定 (1958年4月発効)
- (ii) 租税条約 (1959年5月発効)
- (iii) 一部旅券査証及び査証料の相互免除取極 (1961年1月発効)
- (iv) 友好通商条約 (1961年8月発効)
- (v) 航空協定 (1962年7月発効)

⑦ 日本人学校

地域	小学	中学	合計	教師数	設立年月	備考
カラチ	28	3	31	4	昭和40.6月	
イスラマバード	6	1	7	2	昭和50.11月	補習授業

⑧ 電気事情

地域	周波数	相数	電圧	配線数	電気時計の使用
Abbotabad	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	パ キ ス タ ン 不 可
Bahawalpur	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Chittagong	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Comilla	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Dacca	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Hyderabad	a.c. 50	1.3	220/400	2.3.4	
Karachi	a.c. 50	1.3	220/400	2.3.4	
Khulna	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Lahore	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Lyallpur	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Montgomery	a.c. 50	1.3	230/400	2.5.4	
Multan	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Murree	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Mymensingh	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Narayanganj	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Peshawar	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Quetta	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Rajshahi	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Rawalpindi	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	
Sylhet	a.c. 50	1.3	230/400	2.3.4	

1. 第二次配線のニュートラルワイヤーは接地している。

2. その他

- 安全規格 PRSS PS
- ラジオ 中波 短波
- 1次配電電圧 11KVおよび33KV
- 低圧配電 3相4線式